
財政のあらまし

令和 6 年 12 月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にごく広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和5年度決算状況のほか、令和6年度上半期の補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

令和5年度は、一部法人の企業業績の悪化等による県税収入の減少などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和6年度6月補正予算では、人口減少危機対策基礎調査結果を踏まえた若者や女性の経済的負担の軽減や経済的自立の促進に要する経費など、9月補正予算では、子育て世帯に対する物価高騰対策やケアラー支援に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

本県財政については、令和5年度末の県債残高が9,230億円にのぼり、高い水準で推移しているなど、厳しい状況にあるとはいえ、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深い御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和6年12月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和 5 年度決算の状況

1 一 般 会 計	2
(1) 概 況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県 税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県 債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人 件 費	17
物件費・扶助費	18
補 助 費 等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公 債 費	24
そ の 他	26
2 特 別 会 計	27
3 普 通 会 計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和6年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	39

県有財産の状況

1	公有財産	42
2	債権	45
3	基金	47

公営企業の経営状況

	電気事業	50
	温泉事業	56
	地域振興事業	61
	流域下水道事業	68

	健全化判断比率等の状況	76
--	-------------	----

	資料編	86
--	-----	----

令和5年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

令和5年度の一般会計歳入決算額は、総額5,666億3,395万円となりました。

これを予算現額6,563億5,908万円と比較すると、収入率は86.3%となります。

また、令和4年度歳入決算額6,098億3,069万円と比較すると、431億9,674万円7.1%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額5,472億8,346万円です。

これを予算現額6,563億5,908万円と比較すると、執行率は83.4%となり、執行残額は、1,090億7,562万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額769億9,387万円を差し引いた実際の執行残額は、320億8,175万円となっています。

また、前年度歳出決算額5,897億2,003万円と比較すると、424億3,657万円7.2%の減となりました。

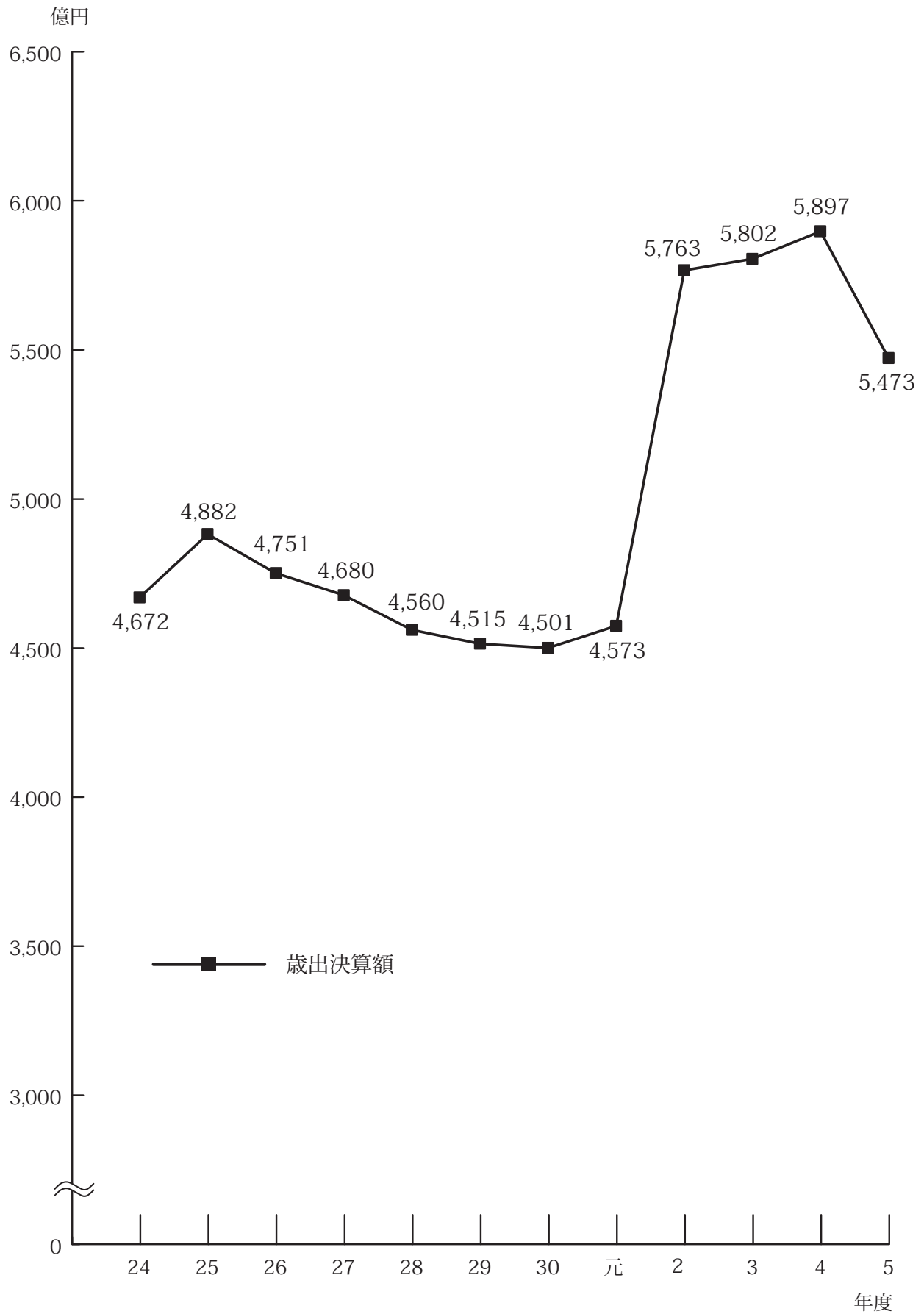
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で193億5,049万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源137億7,232万円を控除した実質収支も、55億7,817万円の黒字となりました。

また、この実質収支から令和4年度の実質収支92億7,311万円を差し引いた単年度収支では、36億9,494万円の赤字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、6億8,475万円の赤字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、5,666億3,395万円で令和4年度に比べて431億9,675万円7.1%の減となりました。令和4年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金	△ 425億7,533万円 (△ 31.7%)
地方交付税	△ 45億2,602万円 (△ 3.0%)
繰越金	18億2,884万円 (10.0%)
繰入金	17億9,391万円 (55.5%)

国庫支出金の減は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う国庫補助金の減などによるものです。

地方交付税の減は、前年度の実質法人二税等の増収により基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

繰越金の増は、前年度からの繰越事業の増によるものです。

繰入金の増は、後期高齢者医療財政安定化基金からの繰入金の増などによるものです。

(単位：千円)

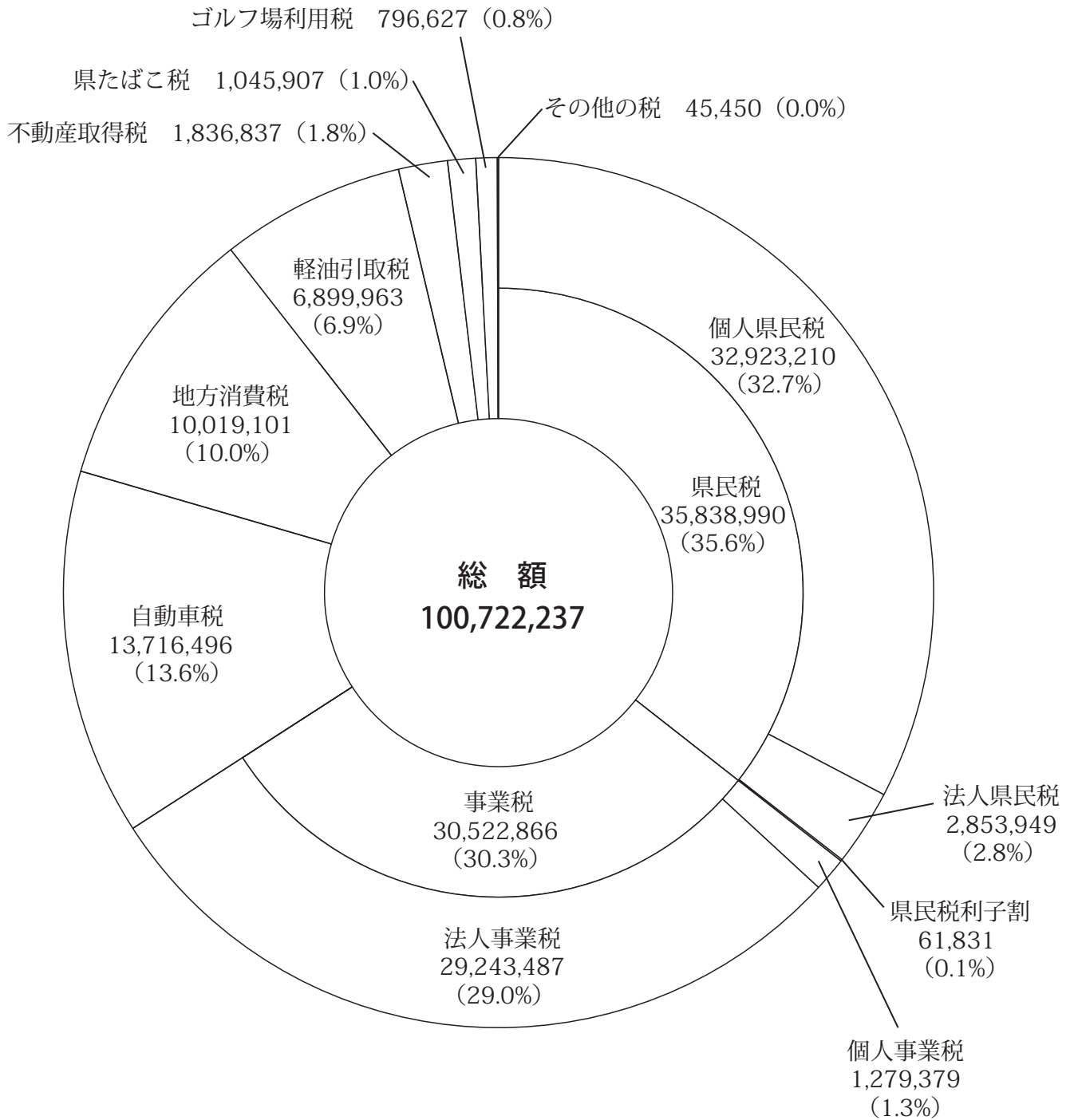
科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	100,722,237	17.8	101,632,664	16.7	△ 910,427	99.1
地方消費税清算金	42,074,521	7.4	42,325,866	6.9	△ 251,345	99.4
地方譲与税	16,781,348	3.0	16,707,377	2.7	73,971	100.4
地方特例交付金	494,255	0.1	513,890	0.1	△ 19,635	96.2
地方交付税	146,611,471	25.9	151,137,489	24.8	△ 4,526,018	97.0
交通安全対策特別交付金	178,918	0.0	201,042	0.0	△ 22,124	89.0
分担金及び負担金	2,650,132	0.5	2,414,849	0.4	235,283	109.7
使用料及び手数料	6,856,852	1.2	7,121,532	1.2	△ 264,680	96.3
国庫支出金	91,868,658	16.2	134,443,983	22.1	△ 42,575,325	68.3
財産収入	882,951	0.1	679,324	0.1	203,627	130.0
寄附金	947,829	0.2	809,986	0.1	137,843	117.0
繰入金	5,023,481	0.9	3,229,570	0.5	1,793,911	155.5
繰越金	20,110,660	3.5	18,281,820	3.0	1,828,840	110.0
諸収入	82,757,634	14.6	82,166,300	13.5	591,334	100.7
県 債	48,673,000	8.6	48,165,000	7.9	508,000	101.1
計	566,633,947	100.0	609,830,692	100.0	△ 43,196,745	92.9

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	32,923,210	32.7	31,019,578	30.5	1,903,632	106.1
	法 人	2,853,949	2.8	3,156,411	3.1	△ 302,462	90.4
	利 子 割	61,831	0.1	68,820	0.1	△ 6,989	89.8
	計	35,838,990	35.6	34,244,809	33.7	1,594,181	104.7
事 業 税	個 人	1,279,379	1.3	1,209,687	1.2	69,692	105.8
	法 人	29,243,487	29.0	29,815,245	29.3	△ 571,758	98.1
	計	30,522,866	30.3	31,024,932	30.5	△ 502,066	98.4
地 方 消 費 税	譲 渡 割	9,993,636	10.0	11,968,002	11.8	△ 1,974,366	83.5
	貨 物 割	25,465	0.0	120,417	0.1	△ 94,952	21.1
	計	10,019,101	10.0	12,088,419	11.9	△ 2,069,318	82.9
不 動 産 取 得 税		1,836,837	1.8	1,723,124	1.7	113,713	106.6
県 た ば こ 税		1,045,907	1.0	1,039,111	1.0	6,796	100.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		796,627	0.8	810,920	0.8	△ 14,293	98.2
軽 油 引 取 税		6,899,963	6.9	6,991,740	6.9	△ 91,777	98.7
自 動 車 税	環 境 性 能 割	913,953	0.9	823,311	0.8	90,642	111.0
	種 別 割	12,802,543	12.7	12,858,973	12.7	△ 56,430	99.6
	計	13,716,496	13.6	13,682,284	13.5	34,212	100.3
鉦 区 税		222	0.0	114	0.0	108	194.7
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		10,752	0.0	11,476	0.0	△ 724	93.7
旧 法 に よ る 税		34,476	0.0	15,735	0.0	18,741	219.1
合 計		100,722,237	100.0	101,632,664	100.0	△ 910,427	99.1

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	42,074,521	100.0	42,325,866	100.0	△ 251,345	99.4
計	42,074,521	100.0	42,325,866	100.0	△ 251,345	99.4

地方譲与税

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
特別法人事業譲与税	15,273,741	91.0	15,214,125	91.1	59,616	100.4
地方揮発油譲与税	1,243,456	7.4	1,229,369	7.3	14,087	101.1
石油ガス譲与税	64,738	0.4	66,514	0.4	△ 1,776	97.3
自動車重量譲与税	139,289	0.8	137,245	0.8	2,044	101.5
森林環境譲与税	60,124	0.4	60,124	0.4		100.0
計	16,781,348	100.0	16,707,377	100.0	73,971	100.4

地方特例交付金

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	494,255	100.0	513,890	100.0	△ 19,635	96.2
計	494,255	100.0	513,890	100.0	△ 19,635	96.2

地方交付税

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税	基準財政需要額	245,000,587	242,242,602	2,757,985	101.1
	基準財政収入額	100,302,480	93,010,990	7,291,490	107.8
	交付基準額	144,698,107	149,231,612	△ 4,533,505	97.0
	調整額				
	交付税額	144,698,107	149,231,612	△ 4,533,505	97.0
特別交付税		1,909,835	1,902,337	7,498	100.4
震災復興特別交付税		3,529	3,540	△ 11	99.7
計		146,611,471	151,137,489	△ 4,526,018	97.0
参考	標準税収入額等	124,534,553	115,071,491	9,463,062	108.2
	標準財政規模	270,856,606	268,591,078	2,265,528	100.8
	単年度	0.40940	0.38280		
	3年平均	0.37673	0.37341		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	857,873	12.5	830,891	11.7	26,982	103.2
	水 利 使 用 料	884,304	12.9	885,275	12.4	△ 971	99.9
	河 川 使 用 料	177,281	2.6	163,922	2.3	13,359	108.1
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,493,711	21.8	1,504,478	21.1	△ 10,767	99.3
	高等学校費使用料	1,643,025	23.9	1,694,183	23.8	△ 51,158	97.0
	社会教育費使用料	80,284	1.2	69,860	1.0	10,424	114.9
	そ の 他	471,366	6.9	479,641	6.7	△ 8,275	98.3
	計	5,607,844	81.8	5,628,250	79.0	△ 20,406	99.6
手 数 料	証 紙 収 入	1,191,219	17.4	1,451,612	20.4	△ 260,393	82.1
	そ の 他	57,789	0.8	41,670	0.6	16,119	138.7
	計	1,249,008	18.2	1,493,282	21.0	△ 244,274	83.6
合 計		6,856,852	100.0	7,121,532	100.0	△ 264,680	96.3

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金	286	0.0	931	0.0	△ 645	30.7
	民生費負担金	2,764,883	3.0	5,715,572	4.2	△ 2,950,689	48.4
	衛生費負担金	1,986,020	2.2	6,544,033	4.9	△ 4,558,013	30.3
	労働費負担金	7,405	0.0	9,340	0.0	△ 1,935	79.3
	農林水産業費 負担金	111,884	0.1	102,015	0.1	9,869	109.7
	教育費負担金	14,932,550	16.3	14,764,755	11.0	167,795	101.1
	計	19,803,028	21.6	27,136,646	20.2	△ 7,333,618	73.0
国 庫 補 助 金	総務費補助金	3,068,812	3.3	3,012,591	2.2	56,221	101.9
	民生費補助金	7,098,329	7.7	7,922,233	5.9	△ 823,904	89.6
	衛生費補助金	5,381,478	5.9	34,679,990	25.8	△ 29,298,512	15.5
	労働費補助金	752,997	0.8	601,207	0.5	151,790	125.2
	農林水産業費 補助金	12,509,332	13.6	12,024,550	8.9	484,782	104.0
	商工費補助金	10,666,515	11.6	16,928,484	12.6	△ 6,261,969	63.0
	土木費補助金	27,082,138	29.5	26,849,828	20.0	232,310	100.9
	警察費補助金	393,851	0.4	582,571	0.4	△ 188,720	67.6
	教育費補助金	2,164,273	2.4	1,864,651	1.4	299,622	116.1
	災害復旧費補助金	773,660	0.9	571,028	0.4	202,632	135.5
	公共事業特例法 精算費補助金	1,575,215	1.7	1,211,669	0.9	363,546	130.0
	議会費補助金	16,341	0.0			16,341	皆増
計	71,482,941	77.8	106,248,802	79.0	△ 34,765,861	67.3	
国 庫 委 託 金		582,689	0.6	1,058,535	0.8	△ 475,846	55.0
合 計		91,868,658	100.0	134,443,983	100.0	△ 42,575,325	68.3

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	207,687	23.5	218,803	32.2	△ 11,116	94.9
利 子 及 び 配 当 金	94,774	10.7	83,575	12.3	11,199	113.4
不 動 産 売 払 収 入	262,768	29.8	74,423	11.0	188,345	353.1
物 品 売 払 収 入	22,947	2.6	31,222	4.6	△ 8,275	73.5
生 産 物 売 払 収 入	255,042	28.9	270,488	39.8	△ 15,446	94.3
そ の 他	39,733	4.5	813	0.1	38,920	4,887.2
計	882,951	100.0	679,324	100.0	203,627	130.0

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	104,103	0.1	90,017	0.1	14,086	115.6
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	8,934	0.0	8,656	0.0	278	103.2
貸 付 金 等 償 還 金	75,241,104	90.9	75,461,259	91.9	△ 220,155	99.7
受 託 事 業 収 入	1,640,368	2.0	1,745,526	2.1	△ 105,158	94.0
収 益 事 業 収 入	2,145,107	2.6	2,224,426	2.7	△ 79,319	96.4
雑 入	3,618,018	4.4	2,636,416	3.2	981,602	137.2
計	82,757,634	100.0	82,166,300	100.0	591,334	100.7

県	債
---	---

(単位：千円)

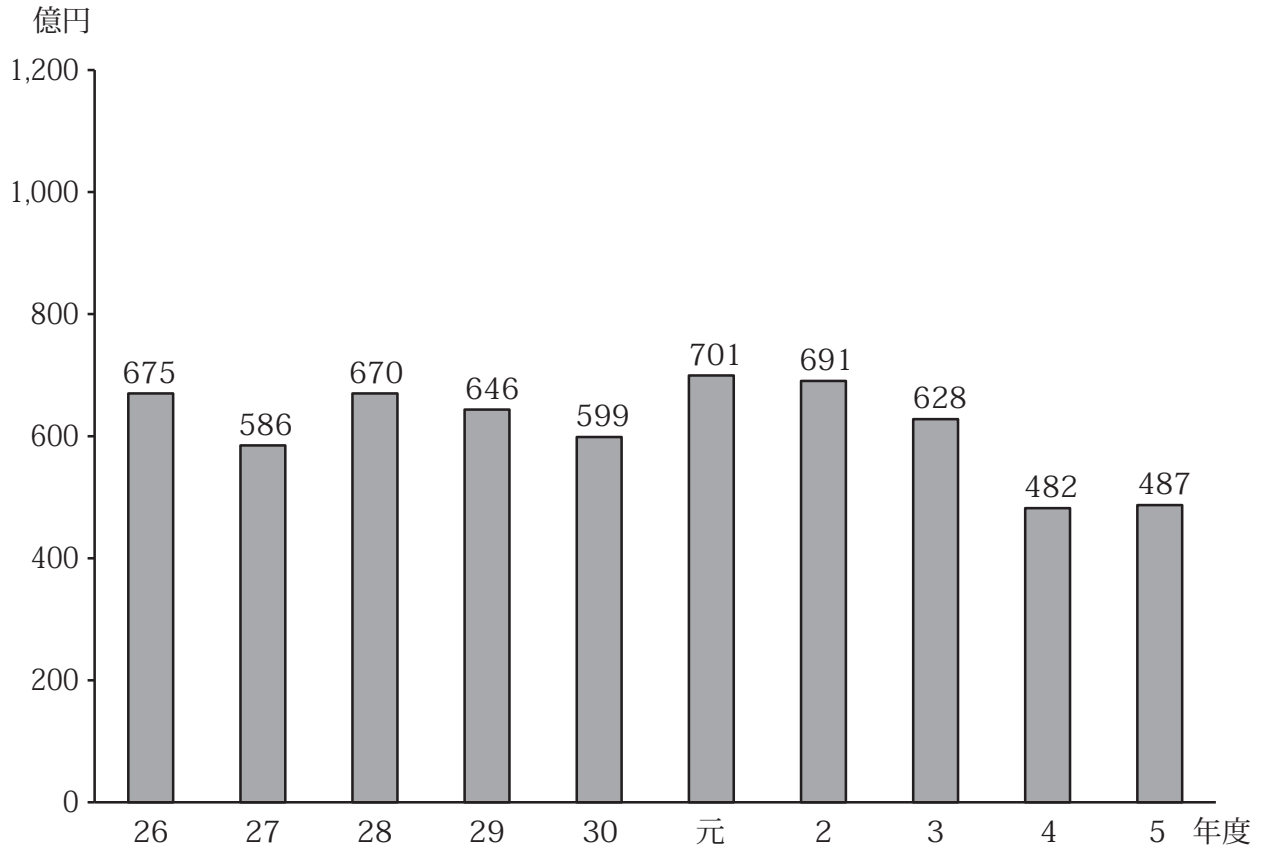
科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,917,000	6.0	2,847,000	5.9	70,000	102.5
	林 業 費	2,969,000	6.1	3,292,000	6.8	△ 323,000	90.2
	道路橋りょう費	11,935,000	24.5	13,155,000	27.3	△ 1,220,000	90.7
	河川砂防費	7,019,000	14.4	6,476,000	13.5	543,000	108.4
	都市計画費	3,055,000	6.3	2,599,000	5.4	456,000	117.5
	住宅建設費			153,000	0.3	△ 153,000	皆減
	国直轄事業費負担金	3,813,000	7.8	3,418,000	7.1	395,000	111.6
計	31,708,000	65.1	31,940,000	66.3	△ 232,000	99.3	
災 害 復 旧 事 業 債		489,000	1.0	397,000	0.8	92,000	123.2
単 独 事 業 債	地方道路等整備事業費	6,006,000	12.3	3,992,000	8.3	2,014,000	150.5
	河川等整備事業費	6,156,000	12.7	4,924,000	10.2	1,232,000	125.0
	自然災害防止事業費	675,000	1.4	617,000	1.3	58,000	109.4
	警察施設整備費	117,000	0.3	187,000	0.4	△ 70,000	62.6
	そ の 他	3,522,000	7.2	6,108,000	12.7	△ 2,586,000	57.7
計	16,476,000	33.9	15,828,000	32.9	648,000	104.1	
臨 時 財 政 対 策 債							
合 計		48,673,000	100.0	48,165,000	100.0	508,000	101.1

◆ 一時借入金の状況

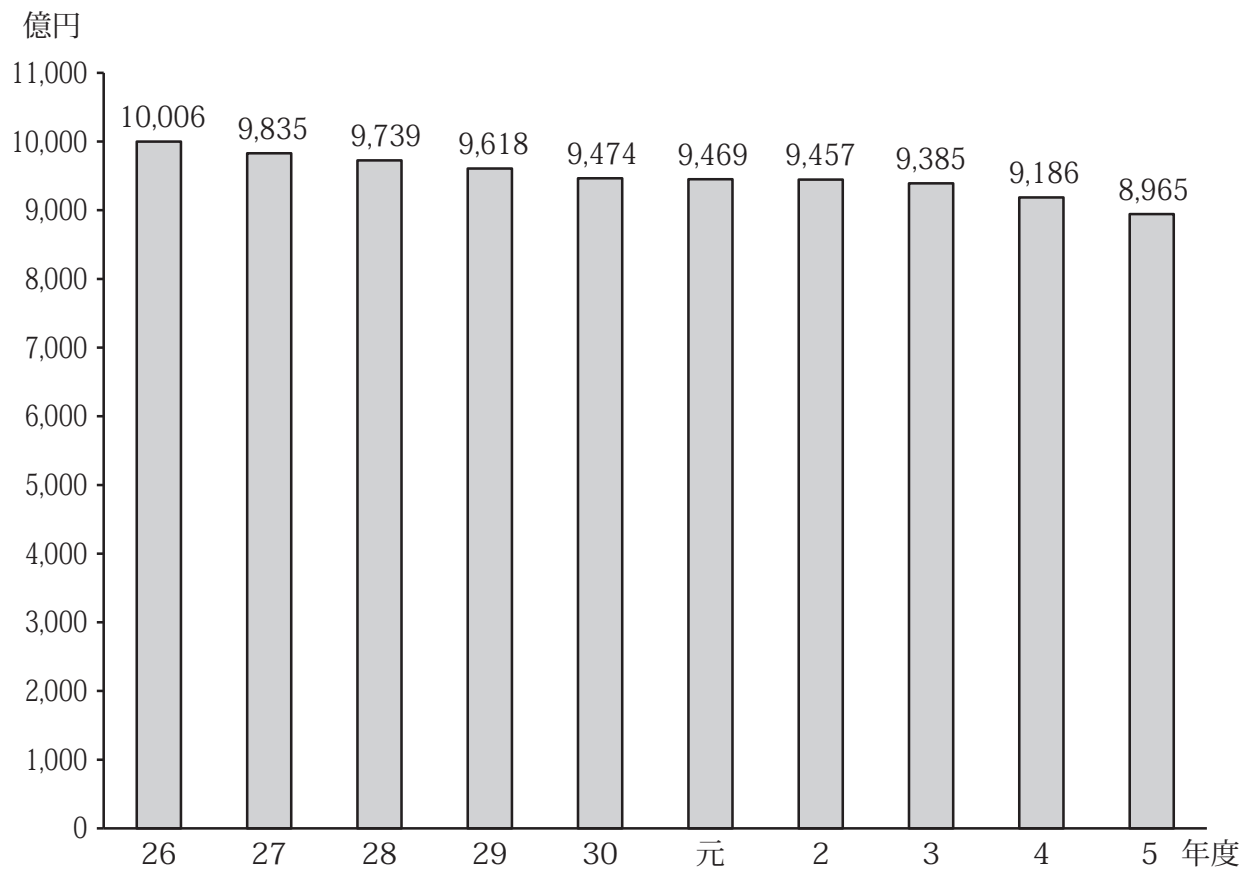
県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和6年9月末日現在において、75億5,853万円です。

最近10年間の県債発行額の推移



最近10年間の県債現在高の推移



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

令和4年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費(30.0%増)、労働費(9.4%増)、議会費(5.7%増)などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

労働費の増は、賃金アップにかかる環境改善サポート事業の増などによるものです。

議会費の増は、議員改選にかかる経費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、衛生費(54.3%減)、総務費(18.1%減)、商工費(7.3%減)などです。

衛生費の減は、新型コロナウイルス感染症対策の縮小に伴う減などによるものです。

総務費の減は、やまなし教育環境・介護基盤整備基金への積み立ての減などによるものです。

商工費の減は、やまなしGoToトラベル事業の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図 (一般会計)

単位：億円 ()内は構成比(%)

		総額 5,473 (100.0)									
令和5年度		952 (17.4)	844 (15.4)	744 (13.6)	738 (13.5)	676 (12.3)	370 (6.8)	329 (6.0)	316 (5.8)	240 (4.4)	264 (4.8)
		土木費	教育費	商工費	公債費	民生費	諸支出金	総務費	農林水産業費	衛生費	その他
令和4年度		920 (15.6)	874 (14.8)	803 (13.6)	707 (12.0)	702 (11.9)	380 (6.4)	402 (6.8)	320 (5.4)	525 (8.9)	264 (4.6)
		総額 5,897 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

科 目	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費		971,993	0.2	919,357	0.2	52,636	105.7
総 務 費		32,913,539	6.0	40,176,296	6.8	△ 7,262,757	81.9
民 生 費		67,554,707	12.3	70,225,518	11.9	△ 2,670,811	96.2
衛 生 費		23,989,367	4.4	52,461,954	8.9	△ 28,472,587	45.7
労 働 費		1,844,492	0.3	1,686,749	0.3	157,743	109.4
農 林 水 産 業 費		31,595,485	5.8	31,976,062	5.4	△ 380,577	98.8
商 工 費		74,404,184	13.6	80,263,036	13.6	△ 5,858,852	92.7
土 木 費		95,236,270	17.4	92,014,349	15.6	3,221,921	103.5
警 察 費		22,249,837	4.1	22,810,895	3.9	△ 561,058	97.5
教 育 費		84,383,908	15.4	87,387,350	14.8	△ 3,003,442	96.6
災 害 復 旧 費		1,285,337	0.2	988,704	0.2	296,633	130.0
公 債 費		73,826,238	13.5	70,759,958	12.0	3,066,280	104.3
諸 支 出 金		37,028,102	6.8	38,049,804	6.4	△ 1,021,702	97.3
計		547,283,459	100.0	589,720,032	100.0	△ 42,436,573	92.8

性質別決算

令和4年度に比べて増加しているのは、災害復旧事業費（30.0%増）、公債費（4.4%増）、貸付金（0.6%増）などです。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

公債費の増は、繰上償還の実施に伴う増などによるものです。

貸付金の増は、後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、物件費（40.5%減）、補助費等（13.3%減）、積立金（11.2%減）などです。

物件費及び補助費等の減は、新型コロナウイルス感染症対策の縮小などによるものです。

積立金の減は、やまなし教育環境・介護基盤整備基金への積み立ての減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 5,473 (100.0)					
令和5年度	1,307 (23.9)	1,134 (20.7)	1,084 (19.8)	740 (13.5)	738 (13.5)	292 (5.4)	178 (3.2)
	扶助費 補助費等	投資的経費	人件費	貸付金	公債費	物件費	その他
令和4年度	1,501 (25.5)	1,131 (19.2)	1,139 (19.3)	736 (12.5)	707 (12.0)	491 (8.3)	192 (3.2)
		総 額 5,897 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行 政 経 費	273,352,271	50.0	318,491,621	54.0	△ 45,139,350	85.8
(1) 人 件 費	108,435,370	19.8	113,873,534	19.3	△ 5,438,164	95.2
(2) 物 件 費	29,237,393	5.4	49,147,569	8.3	△ 19,910,176	59.5
(3) 維 持 補 修 費	4,965,174	0.9	5,370,764	0.9	△ 405,590	92.4
(4) 扶 助 費	8,468,037	1.6	9,139,374	1.6	△ 671,337	92.7
(5) 補 助 費 等	122,246,297	22.3	140,960,380	23.9	△ 18,714,083	86.7
2 投 資 的 経 費	113,373,489	20.7	113,081,549	19.2	291,940	100.3
(1) 普 通 建 設 費	112,088,152	20.5	112,092,845	19.0	△ 4,693	100.0
補 助 事 業 費	74,369,990	13.6	76,422,875	13.0	△ 2,052,885	97.3
単 独 事 業 費	32,326,760	5.9	30,851,377	5.2	1,475,383	104.8
国 直 轄 事 業 金	4,143,918	0.8	3,729,193	0.6	414,725	111.1
受 託 事 業 費	1,247,484	0.2	1,089,400	0.2	158,084	114.5
(2) 災 害 復 旧 費	1,285,337	0.2	988,704	0.2	296,633	130.0
3 公 債 費	73,745,719	13.5	70,667,888	12.0	3,077,831	104.4
4 積 立 金	7,785,254	1.4	8,770,070	1.5	△ 984,816	88.8
5 投 資 及 び 出 資 金	60,000	0.0			60,000	皆増
6 貸 付 金	74,032,602	13.5	73,615,166	12.5	417,436	100.6
7 繰 出 金	4,934,124	0.9	5,093,738	0.8	△ 159,614	96.9
計	547,283,459	100.0	589,720,032	100.0	△ 42,436,573	92.8

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	4,569,833	4.2	4,111,283	3.6	458,550	111.2
2 知事等特別職 の給与	62,966	0.1	62,354	0.1	612	101.0
3 職 員 給	80,435,409	74.2	79,760,499	70.0	674,910	100.8
4 地方公務員共 済組合負担金	16,623,694	15.3	17,522,569	15.4	△ 898,875	94.9
5 退 職 金	5,923,248	5.5	11,829,995	10.4	△ 5,906,747	50.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	14,426	0.0	20,215	0.0	△ 5,789	71.4
7 災 害 補 償 費	124,619	0.1	121,584	0.1	3,035	102.5
8 そ の 他	681,175	0.6	445,035	0.4	236,140	153.1
計	108,435,370	100.0	113,873,534	100.0	△ 5,438,164	95.2

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物件費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	旅費	741,053	2.5	597,853	1.2	143,200	124.0
2	交際費	2,982	0.0	2,442	0.0	540	122.1
3	需用費	4,125,973	14.1	5,946,715	12.1	△1,820,742	69.4
4	役務費	1,115,337	3.8	1,254,620	2.6	△139,283	88.9
5	備品購入費	383,483	1.3	646,549	1.3	△263,066	59.3
6	委託料	19,571,675	67.0	34,344,626	69.9	△14,772,951	57.0
7	その他	3,296,890	11.3	6,354,764	12.9	△3,057,874	51.9
	計	29,237,393	100.0	49,147,569	100.0	△19,910,176	59.5

扶助費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	社会福祉費	1,390,792	16.4	1,389,007	15.2	1,785	100.1
	老人福祉費	100,714	1.2	116,765	1.3	△16,051	86.3
	児童福祉費	3,842,121	45.4	3,655,333	40.0	186,788	105.1
	生活保護費	965,916	11.4	914,980	10.0	50,936	105.6
	公衆衛生費	1,728,544	20.4	2,631,953	28.8	△903,409	65.7
	結核対策費	10,752	0.1	4,550	0.0	6,202	236.3
	精神衛生費	57,110	0.7	41,449	0.5	15,661	137.8
	教育総務費	364,962	4.3	377,409	4.1	△12,447	96.7
	高等学校費	375	0.0	97	0.0	278	386.6
	その他	6,751	0.1	7,831	0.1	△1,080	86.2
	計	8,468,037	100.0	9,139,374	100.0	△671,337	92.7

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断が
むずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金 ・ 寄 附 金	42,589,847	34.8	41,342,871	29.3	1,246,976	103.0
補 助 交 付 金	61,543,223	50.4	83,059,192	58.9	△ 21,515,969	74.1
そ の 他	18,113,227	14.8	16,558,317	11.8	1,554,910	109.4
計	122,246,297	100.0	140,960,380	100.0	△ 18,714,083	86.7

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新增設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	74,369,990	66.4	76,422,875	68.2	△ 2,052,885	97.3
単 独 事 業 費	32,326,760	28.8	30,851,377	27.5	1,475,383	104.8
国 直 轄 事 業 金 負 担	4,143,918	3.7	3,729,193	3.3	414,725	111.1
受 託 事 業 費	1,247,484	1.1	1,089,400	1.0	158,084	114.5
計	112,088,152	100.0	112,092,845	100.0	△ 4,693	100.0

議 会 費	8,712	0.0	1,169	0.0	7,543	745.3
総 務 費	4,496,315	4.0	4,379,558	3.9	116,757	102.7
民 生 費	2,045,080	1.8	1,761,433	1.6	283,647	116.1
衛 生 費	1,589,151	1.4	2,553,378	2.3	△ 964,227	62.2
労 働 費	170,137	0.2	98,159	0.1	71,978	173.3
農 林 水 産 業 費	22,850,401	20.4	23,190,243	20.7	△ 339,842	98.5
商 工 費	1,818,899	1.6	1,986,972	1.8	△ 168,073	91.5
土 木 費	76,560,670	68.3	73,672,979	65.7	2,887,691	103.9
警 察 費	1,008,968	0.9	1,240,828	1.1	△ 231,860	81.3
教 育 費	1,539,819	1.4	3,208,126	2.8	△ 1,668,307	48.0
計	112,088,152	100.0	112,092,845	100.0	△ 4,693	100.0

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るため、医療機関が行う超音波画像診断装置等の整備に対し助成	507,655
	衛生環境研究所ウイルス検査棟整備事業	新たな変異株や新興感染症に対応できる検査体制を構築するため、ウイルス検査棟を整備	263,002
男女共同参画・共生社会推進統括官	ぴゅあ富士改修事業	都留市との協定に基づき、市への施設譲渡に必要な改修等を実施	173,603
総務部	公共施設等適正管理推進事業	公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施	2,979,323
防災局	震度情報ネットワークシステム更新事業	地震発生時の的確な初動体制を確保するため、県内各市町村に設置した震度計等を更新	250,005
福祉保健部	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	268,354
	へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の医療機械等の整備に対し助成	89,666
	地域がん診療病院機能強化事業	がん診療体制を強化するため、地域がん診療病院が行う機器整備に対し助成	110,225
子育て支援局	先天性代謝異常等検査事業	新生児の先天性代謝異常等の検査機器を整備	36,201
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	12,636
	愛宕山こどもの国再整備事業	自然保育の拠点とするため、愛宕山こどもの国を再整備	40,142
林政部	造林事業	各種造林事業を実施	486,212
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,800,898
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	5,632,683
環境エネルギー部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	51,751

部局名	事業名	事業内容	決算額
産 業 部 労 働 部	産業技術センターものづくり支援機能強化事業	製造業の高付加価値化に向けた取り組みを支援するための設備を整備	799,645
観 文 化 ・ 文 化 部 ス ポ ー ツ	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	34,030
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	42,367
	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財包蔵地における開発に伴う発掘調査の実施等に対し助成	37,477
	やまなしパラスポーツセンター整備事業	障害者がスポーツに参加しやすい環境づくりを推進するため、パラスポーツの拠点施設として青少年センター体育館を改修	227,302
農 政 部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,593,472
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	741,441
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	122,712
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	2,764,405
県 整 備 部 土 部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	37,409,956
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	8,013,880
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	9,914,231
	街路事業	計画的な街路整備を実施	4,362,923
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	16,387
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	2,027,155
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,541,228
教 員 会 委 員 会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,292,105
警 本 察 部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	781,913

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	1,091,453	84.9	843,083	85.3	248,370	129.5
公 共 土 木 施 設	866,571	67.4	717,984	72.6	148,587	120.7
農 林 水 産 施 設	224,882	17.5	125,099	12.7	99,783	179.8
そ の 他						
単 独 事 業 費	193,884	15.1	145,621	14.7	48,263	133.1
公 共 土 木 施 設	193,884	15.1	145,621	14.7	48,263	133.1
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金						
受 託 事 業 費						
計	1,285,337	100.0	988,704	100.0	296,633	130.0

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、臨時財政対策債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	年 度		
	令 和 5 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	12,556,459	572,924	13,129,383
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	786,654	102,679	889,333
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	696,149	20,759	716,908
災 害 復 旧 事 業 債	828,413	5,186	833,599
緊急防災・減災事業債	148,811	446	149,257
教育・福祉施設等整備事業債	1,474,589	65,738	1,540,327
一 般 単 独 事 業 債	13,792,077	378,150	14,170,227
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	274	1	275
行 政 改 革 推 進 債	513,867	31,751	545,618
退 職 手 当 債	453,209	22,058	475,267
財 源 対 策 債	9,565,770	315,456	9,881,226
減 収 補 填 債	1,193,916	60,753	1,254,669
減 税 補 填 債	414,976	3,250	418,226
臨 時 財 政 対 策 債	25,254,717	888,147	26,142,864
そ の 他	3,520,468	78,072	3,598,540
合 計	71,200,349	2,545,370	73,745,719

(単位：千円)

令和4年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
12,548,163	538,210	13,086,373	43,010	100.3
	43,029	43,029	846,304	2,066.8
750,434	27,932	778,366	△ 61,458	92.1
788,330	4,685	793,015	40,584	105.1
206,778	1,216	207,994	△ 58,737	71.8
1,266,680	68,376	1,335,056	205,271	115.4
14,749,549	344,662	15,094,211	△ 923,984	93.9
4,595	69	4,664	△ 4,389	5.9
474,054	37,215	511,269	34,349	106.7
453,320	20,276	473,596	1,671	100.4
8,557,353	288,323	8,845,676	1,035,550	111.7
1,222,916	67,158	1,290,074	△ 35,405	97.3
484,693	5,217	489,910	△ 71,684	85.4
23,758,854	1,042,689	24,801,543	1,341,321	105.4
2,820,336	92,776	2,913,112	685,428	123.5
68,086,055	2,581,833	70,667,888	3,077,831	104.4

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は49億6,517万円で、前年度に比べて4億559万円、7.6%減少しています。
- ◆積立金 決算額は77億8,525万円で、その主なものは、退職手当基金積立金21億9,800万円、地域医療介護総合確保基金積立金18億6,338万円、県債管理基金積立金18億4,049万円などです。
- ◆貸付金 決算額は740億3,260万円で、その主なものは、商工業振興資金貸付金559億4,700万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆繰出金 決算額は49億3,412万円で、その主なものは、国民健康保険特別会計繰出金49億1,934万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

令和5年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	9,325,891	9,696,278	△ 370,387	96.2
災害救助基金	10	10		100.0
母子父子寡婦福祉資金	174,294	150,798	23,496	115.6
中小企業近代化資金	4,476,055	4,436,645	39,410	100.9
市町村振興資金	7,364,475	6,772,345	592,130	108.7
県税証紙	857,285	828,635	28,650	103.5
集中管理	99,160,865	99,813,942	△ 653,077	99.3
林業・木材産業改善資金	138,382	139,331	△ 949	99.3
公債管理	125,939,300	123,929,987	2,009,313	101.6
国民健康保険	78,131,543	79,733,154	△ 1,601,611	98.0
合 計	325,568,100	325,501,125	66,975	100.0

年 度 会 計	歳 出			
	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増減額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	8,309,023	8,354,668	△ 45,645	99.5
災害救助基金	10	10		100.0
母子父子寡婦福祉資金	58,541	31,294	27,247	187.1
中小企業近代化資金	1,788,681	1,713,794	74,887	104.4
市町村振興資金	702,658	468,158	234,500	150.1
県税証紙	823,287	796,149	27,138	103.4
集中管理	99,160,865	99,813,942	△ 653,077	99.3
林業・木材産業改善資金	21,857	31,074	△ 9,217	70.3
公債管理	125,939,300	123,929,987	2,009,313	101.6
国民健康保険	78,051,148	78,087,332	△ 36,184	100.0
合 計	314,855,370	313,226,408	1,628,962	100.5

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計及び企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

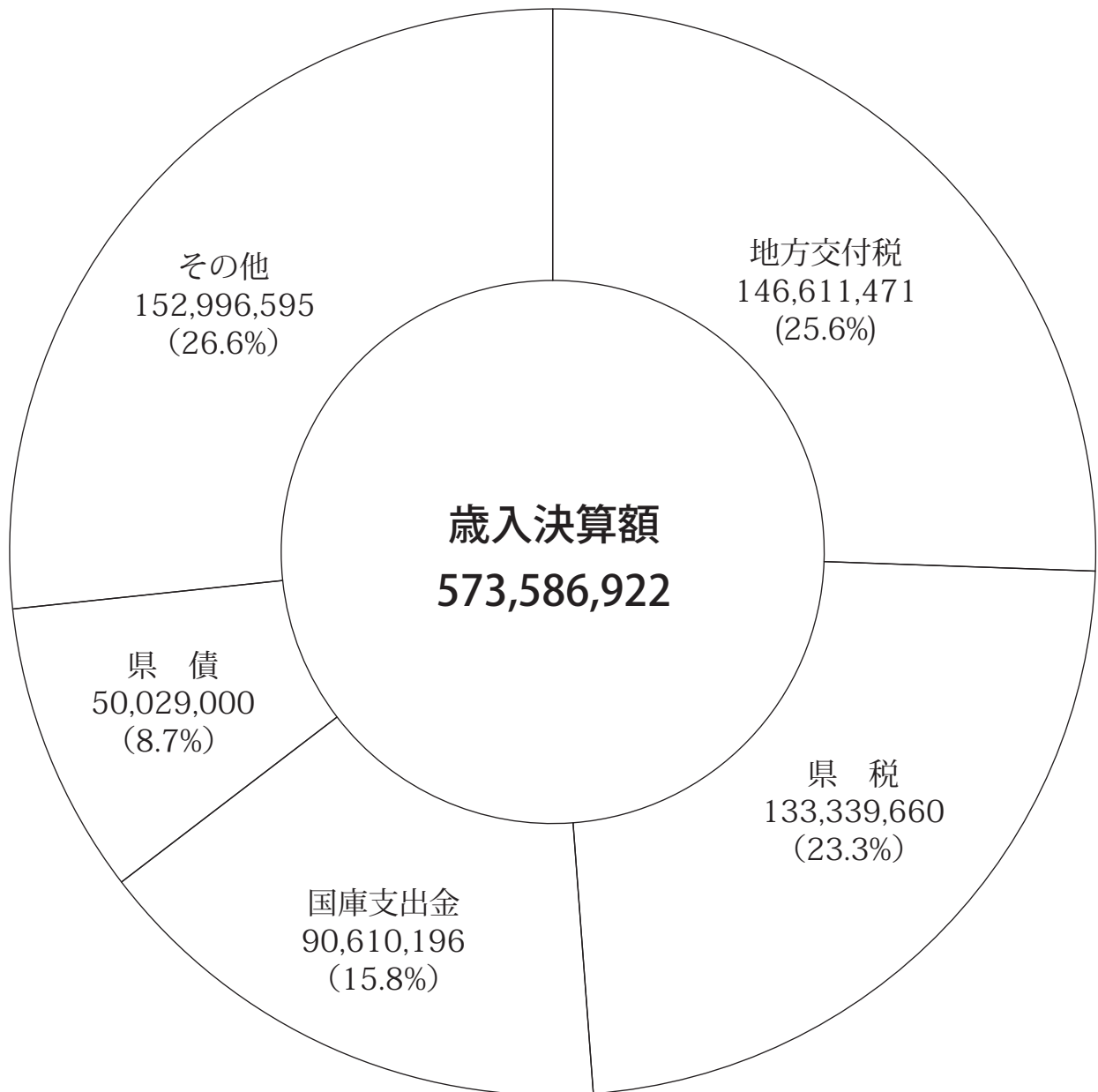
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県	税	133,339,660	23.3	131,445,735	21.4	1,893,925	101.4
地 方 譲 与 税		16,781,348	2.9	16,707,377	2.7	73,971	100.4
地 方 特 例 交 付 金		494,255	0.1	513,890	0.1	△ 19,635	96.2
地 方 交 付 税		146,611,471	25.6	151,137,489	24.6	△ 4,526,018	97.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 び 分 担 金 担 及 び 使 用 料 数 及 び 手 庫 支 出 金		178,918	0.0	201,042	0.0	△ 22,124	89.0
		2,857,883	0.5	2,610,374	0.4	247,509	109.5
		8,661,070	1.5	8,932,376	1.5	△ 271,306	97.0
財 産 収 入		90,610,196	15.8	132,204,337	21.6	△ 41,594,141	68.5
		3,597,785	0.6	3,146,288	0.5	451,497	114.4
寄 附 金		953,829	0.2	815,986	0.1	137,843	116.9
繰 入 金		4,701,621	0.8	2,917,098	0.5	1,784,523	161.2
繰 越 金		30,339,252	5.3	28,200,566	4.6	2,138,686	107.6
諸 収 入		84,430,634	14.7	85,010,533	13.9	△ 579,899	99.3
県 債		50,029,000	8.7	49,542,000	8.1	487,000	101.0
計		573,586,922	100.0	613,385,091	100.0	△ 39,798,169	93.5

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

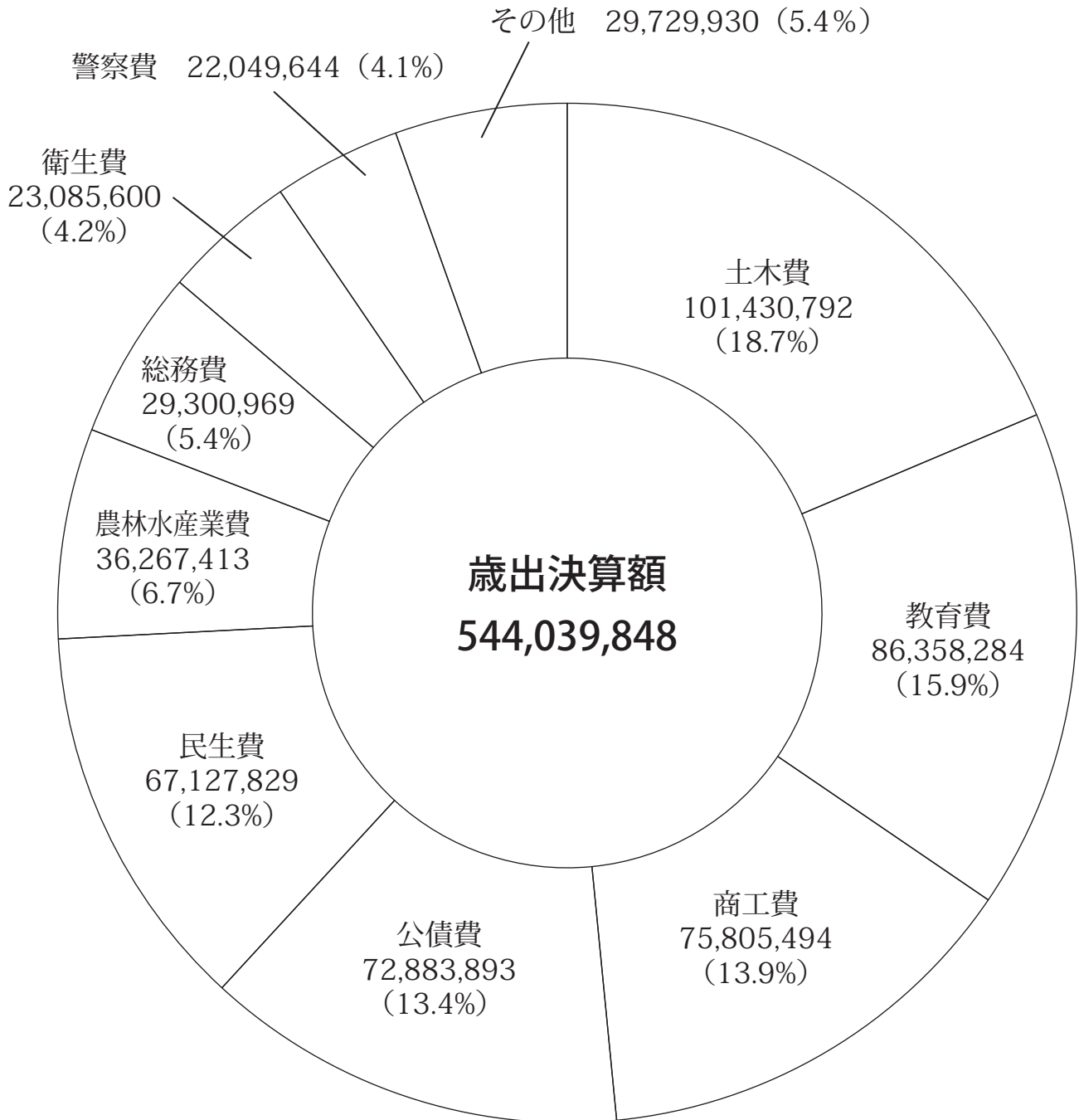
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費		971,333	0.2	918,877	0.1	52,456	105.7
総 務 費		29,300,969	5.4	32,799,150	5.6	△ 3,498,181	89.3
民 生 費		67,127,829	12.3	70,346,361	12.1	△ 3,218,532	95.4
衛 生 費		23,085,600	4.2	51,138,972	8.8	△ 28,053,372	45.1
労 働 費		1,840,572	0.3	1,682,793	0.3	157,779	109.4
農 林 水 産 業 費		36,267,413	6.7	36,669,226	6.3	△ 401,813	98.9
商 工 費		75,805,494	13.9	81,714,088	14.0	△ 5,908,594	92.8
土 木 費		101,430,792	18.7	98,407,841	16.9	3,022,951	103.1
警 察 費		22,049,644	4.1	22,613,336	3.9	△ 563,692	97.5
教 育 費		86,358,284	15.9	90,163,595	15.5	△ 3,805,311	95.8
災 害 復 旧 費		1,291,820	0.2	992,190	0.2	299,630	130.2
公 債 費		72,883,893	13.4	70,159,852	12.0	2,724,041	103.9
諸 支 出 金				15,943	0.0	△ 15,943	皆減
利 子 割 交 付 金		36,695	0.0	43,351	0.0	△ 6,656	84.6
配 当 割 交 付 金		645,137	0.1	531,453	0.1	113,684	121.4
株 式 等 譲 渡 金		743,174	0.1	461,713	0.1	281,461	161.0
所 得 割 交 付 金							
地 方 消 費 税 交 付 金		21,069,257	3.9	21,205,267	3.6	△ 136,010	99.4
ゴ ル フ 場 金		562,219	0.1	563,811	0.1	△ 1,592	99.7
利 用 税 交 付 金							
自 動 車 取 得 税 金		21,779	0.0	6,593	0.0	15,186	330.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金		359,329	0.1	358,324	0.0	1,005	100.3
交 法 人 事 業 税 金		2,188,615	0.4	2,253,103	0.4	△ 64,488	97.1
計		544,039,848	100.0	583,045,839	100.0	△ 39,005,991	93.3

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



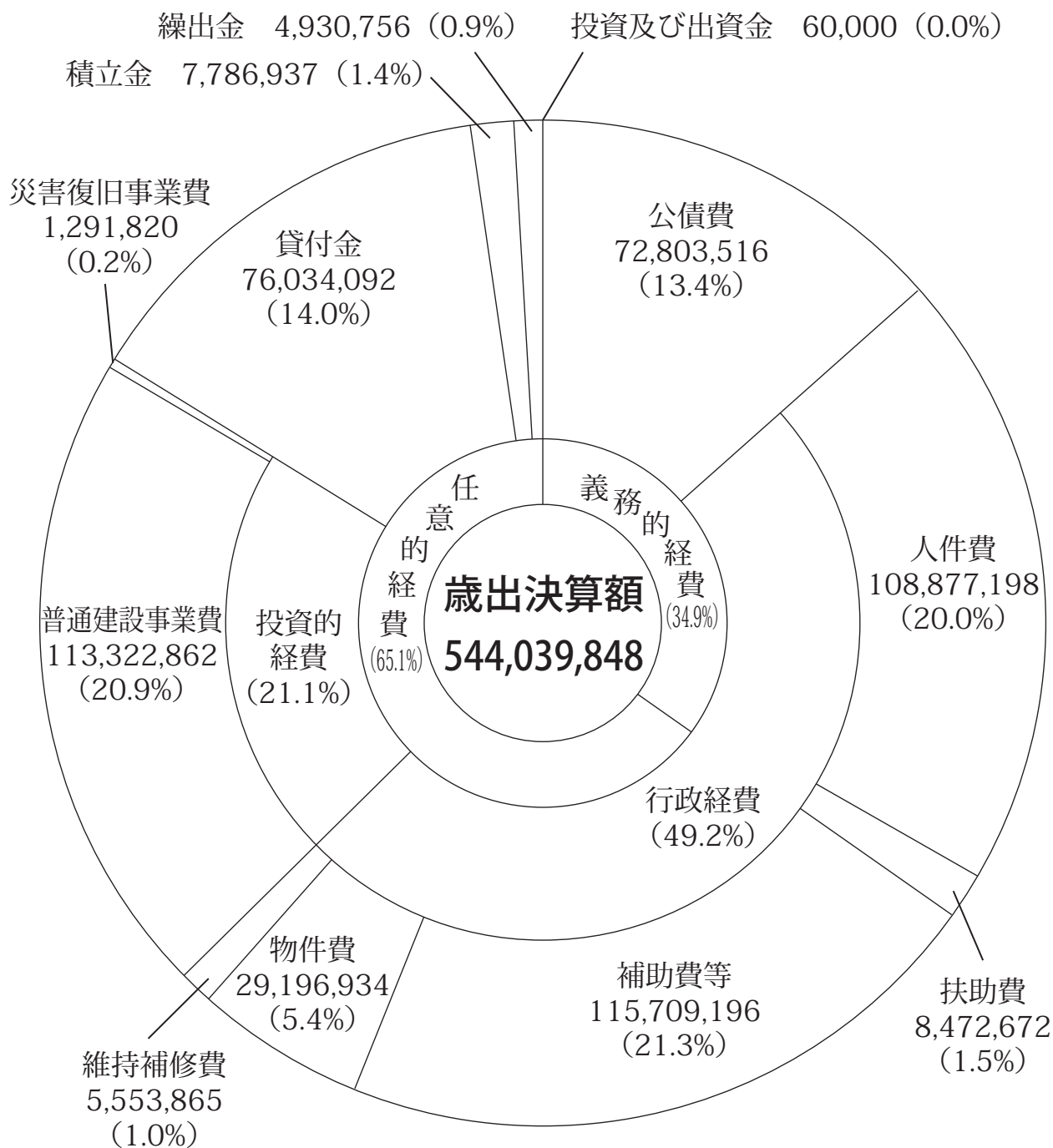
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費		267,809,865	49.2	309,344,299	53.1	△ 41,534,434	86.6
(1) 人件費		108,877,198	20.0	114,306,514	19.6	△ 5,429,316	95.3
(2) 物件費		29,196,934	5.4	49,094,877	8.4	△ 19,897,943	59.5
(3) 維持補修費		5,553,865	1.0	5,950,126	1.0	△ 396,261	93.3
(4) 扶助費		8,472,672	1.5	9,142,454	1.6	△ 669,782	92.7
(5) 補助費等		115,709,196	21.3	130,850,328	22.5	△ 15,141,132	88.4
2 投資的経費		114,614,682	21.1	114,382,783	19.6	231,899	100.2
(1) 普通建設費		113,322,862	20.9	113,390,593	19.4	△ 67,731	99.9
補助事業費		75,435,484	13.9	77,561,754	13.3	△ 2,126,270	97.3
単独事業費		32,495,976	6.0	31,010,246	5.3	1,485,730	104.8
国直轄事業金		4,143,918	0.8	3,729,193	0.6	414,725	111.1
受託事業費		1,247,484	0.2	1,089,400	0.2	158,084	114.5
(2) 災害復旧費		1,291,820	0.2	992,190	0.2	299,630	130.2
3 公債費		72,803,516	13.4	70,067,924	12.0	2,735,592	103.9
4 積立金		7,786,937	1.4	8,771,449	1.5	△ 984,512	88.8
5 投資及び 出資金		60,000	0.0			60,000	皆増
6 貸付金		76,034,092	14.0	75,387,526	12.9	646,566	100.9
7 繰出金		4,930,756	0.9	5,091,858	0.9	△ 161,102	96.8
計		544,039,848	100.0	583,045,839	100.0	△ 39,005,991	93.3

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



令和6年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、人口減少危機対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計193億3,572万円、特別会計4億5,367万円、企業会計△6億3,638万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

人口減少危機対策

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
人口減少危機対策本部事務局	25,682	人口減少危機対策支援事業費 21,348
		人口減少危機対策パブリック・コミュニケーション高度化事業費 4,334
多様性社会・人材活躍推進局	22,278	男性育児休業取得促進事業費補助金 5,000
		女性デジタル人材育成・就労支援モデル事業費 11,402
		やまなし人材定着奨学金返還支援事業費 5,876
子育て支援局	4,928	幼児教育・保育の無償化実施円滑化等事業費補助金 4,928
県土整備部	12,823	やまなし KAITEKI 住宅相談窓口設置事業費 8,696
		中古住宅等活用促進事業費 4,127

その他主要事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
知事政策局	42,671	小淵沢エリア振興ビジョン策定事業費 9,574
		富士山巡礼路保全活用推進事業費 18,502
		富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費 3,375
		山梨県忠清北道姉妹県道ワイン交流事業費 1,980
		新事業共創プラットフォーム運営事業費 9,240
県民生活部	94,937	孤独・孤立実態調査費 4,937
		再配達削減推進事業費補助金 90,000
多様性社会・人材活躍推進局	3,300	業務改善助成金活用サポート事業費補助金 3,300

担 当 部 局	金 額	内 容
総 務 部	735	訟務管理費 735
福 祉 保 健 部	233,451	軽費老人ホーム事務費補助金 8,393 地域医療介護総合確保基金積立金（介護） 37,161 地域医療介護総合確保基金事業費（介護） 60,003 アール・ブリュット等文化芸術活動支援事業費 5,500 地域医療介護総合確保基金事業費（医療） 77,254 病院群輪番制病院施設整備事業費補助金 4,881 医療施設防火設備整備事業費補助金 24,259 D P A T体制強化事業費補助金 16,000
子 育 て 支 援 局	46,824	旧愛宕山少年自然の家解体工事費 6,017 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金 38,745 ヤングケアラー支援人材育成事業費 2,062
林 政 部	1,164,280	県有地賃料改定等対策事業費 3,300 造林費 31,490 国庫補助林道整備事業費 336,429 国庫補助治山事業費 793,061
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 部	91,040	県有施設 L E D照明機器整備事業費 70,783 環境整備事業団改革プラン策定事業費 20,257
産 業 政 策 部	790,691	物流2024年問題影響調査費 5,047 産業集積促進助成金 779,044 G I山梨・甲州ワインプロモーション戦略策定事業費 6,600
観 光 文 化 ・ ス ポ ー ツ 部	91,208	大型映像作品撮影等招致事業費補助金 20,000 美術館附属デザインセンター事業費 67,594 パラスポーツ用具整備事業費 3,614
農 政 部	1,193,512	やまなし農業支援サービス事業拡大事業費補助金 1,637 やまなしカーボンフリー農業モデル事業費 11,135 やまなし農山村発イノベーション整備事業費補助金 37,069 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 118,711 県営土地改良事業費 838,127 農地防災事業費 186,833

担 当 部 局	金 額	内 容	
県 土 整 備 部	15,028,718	国庫補助道路整備費	7,590,064
		緊急道路整備事業費	1,984,799
		国庫補助河川改修事業費	609,692
		広瀬ダム堰堤改良事業費	3,186
		大門ダム堰堤改良事業費	9,820
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	1,994,435
		街路整備費	840,456
		緊急街路整備費	78,663
		都市公園建設費	1,232,800
		県営住宅建設事業費	684,803
教 育 委 員 会	213,410	教育施設LED照明機器整備事業費	183,155
		農林高等学校施設改築費	27,053
		教職の魅力発信強化事業費	3,202
警 察 本 部	27,106	機動センター建設事業費	27,106

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	453,668	国庫補助林道整備事業費	453,668

(3) 企業会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
電 気 事 業 会 計	33,000	早川水系発電管理事務所移転事業費	33,000
流域下水道事業会計	△ 669,379	流域下水道建設費	△ 669,379

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計29億2,795万円、特別会計300万円、企業会計5,506万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内容	容
感染症対策センター	2,590	造血幹細胞移植後予防接種支援事業費補助金	2,590
知事政策局	102,014	「道の駅富士川」を活用した峡南地域高付加価値化事業費	48,010
		やまなしスイーツブランド価値向上事業費	18,230
		富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費	25,778
		インド友好交流推進事業費	9,996
県民生活部	38,268	ケアラー実態調査費	15,548
		やまなしケアラー支援ポータルサイト整備事業費	22,720
多様性社会・人材活躍推進局	5,153	外国人活躍企業支援事業費補助金	5,153
総務部	642,560	ふるさと納税返礼品情報発信力強化事業費	6,050
		衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費	633,760
		衆議院議員総選挙臨時啓発費	2,750
福祉保健部	664,025	ケアプランデータ連携促進モデル事業費	8,500
		テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金	337,457
		介護職員処遇改善加算取得推進事業費	5,922
		認知症予防実証実験事業費	5,500
		障害者就労施設における生産設備導入モデル事業費補助金	15,100
		医療的ケア児支援センター施設整備費補助金	3,960
		地域医療介護総合確保基金積立金（医療）	188,903
		地域医療介護総合確保基金事業費（医療）	90,670
		災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業費補助金	8,013

担 当 部 局	金 額	内 容
子 育 て 支 援 局	213,310	物価高騰対策・子育て世帯応援臨時交付金 199,000 妊婦出産時アクセス支援事業費補助金 1,254 先天性代謝異常等検査実証事業費 3,175 私立幼稚園等 I C T 化支援事業費補助金 9,881
林 政 部	94,245	県有地賃料改定等対策事業費 23,092 武田の杜全体構想策定事業費 5,197 林地荒廃防止施設災害復旧費 65,956
環境・エネルギー部	1,072,280	県有施設 L E D 照明機器整備事業費 1,072,280
観 光 文 化 ・ ス ポ ー ツ 部	2,308	信玄公祭り甲州軍団出陣等事業費補助金 2,308
農 政 部	69,895	やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 69,895
議 会 事 務 局	1,848	県議会情報発信力強化事業費 1,848

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
国民健康保険特別会計	3,000	認知症予防実証実験事業費 3,000

(3) 企業会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
電 気 事 業 会 計	55,055	航空機用水素燃料電池技術開発事業費 55,055

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、令和6年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地	建物(延面積)				
		木造	非木造	計		
行政財産	本庁舎	29,309.61	4.25	63,378.41	63,382.66	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	229,693.11	2,230.85	105,831.44	108,062.29
		その他の施設	2,607,503.86	7,443.53	183,498.28	190,941.81
	公共用財産	高等学校	1,632,689.91	5,025.49	528,180.65	533,206.14
		公営住宅	738,481.02	220.67	508,361.95	508,582.62
		公園	2,905,840.09	4,347.37	83,539.92	87,887.29
		その他の施設	1,195,656.07	2,428.32	195,073.41	197,501.73
	山林	1,518,830,465.00				
	計	1,528,169,638.67	21,700.48	1,667,864.06	1,689,564.54	
	普通財産	宅地	更地	17,105.24		
貸付地			569,490.35	10.73	6,348.23	6,358.96
事務所等建物貸付		55,751.86	29.41	5,994.39	6,023.80	
その他(土地・建物)		372,735.74		52,128.69	52,128.69	
原野		178.00				
防備林		3,944.00				
山林		63,829,605.00				
廃川・廃道敷地		85,151.25				
計		64,933,961.44	40.14	64,471.31	64,511.45	
合計		1,593,103,600.11	21,740.62	1,732,335.37	1,754,075.99	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎥)
所有 分	行政財産	1,518,830,465.00
	普通財産	63,829,605.00
	収	1,694,924.00
	計	1,582,660,070.00
		25,590,289.00
		46,716.00
		27,331,929.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	73,533,285.96
地役権	228.57
計	73,533,514.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	252,893
計	252,893

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県センター出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000

区	分	令和5年度末現在高
一般財団法人	建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人	山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人	山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人	地域活性化センター出捐金	5,000
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	849,550
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
〃	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,507
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000

区 分	令和5年度末現在高
公益財団法人 山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金	496,020
一般財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
一般財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人 区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人 山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県スポーツ協会出捐金	200,050
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ傷害見舞金積立資産出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
株式会社 Blank Marketing & Management 出資金	15,000
合 計	17,068,392

2 債 権

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	5,292,165
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	740,734
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	864
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	199,971
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	21,592
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	7,160
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	3,544,860
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	3,362,548
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	17,400
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	7,919

区	分	令和5年度末現在高
後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金		800,000
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金貸付金		225,010
林業・木材産業改善資金貸付金		78,267
木材産業等高度化推進資金貸付金		11,500
小規模企業者等設備導入資金貸付金		2,416,370
県単独中小企業設備貸与資金貸付金		403,797
高度化資金貸付金		1,305,739
山梨みらいファンド造成資金貸付金		2,500,000
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金		1,242,274
住宅新築資金貸付金		34,495
山梨県道路公社経営支援貸付金		318,288
リニアモーターカー新実験線貸付金		13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金		1,848
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金		66,295
山梨県教育奨励資金貸付金		4,068
合	計	36,003,164

3 基 金

区 分	令和 5 年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	26,239,583 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有 価 証 券)	18,729,361 千円
	31,280,000 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	514,804 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (現 金) (土 地)	2,359,255 千円
	426,187.64 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,645 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美 術 資 料)	134,058 千円
	1,544,970 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有 価 証 券)	693 千円
	62,677 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有 価 証 券)	185,505 千円
	950,000 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文 学 資 料)	42,502 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	24,201,561 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金 (現 金) (有 価 証 券)	9,503 千円
	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有 価 証 券)	764,786 千円
	0 千円
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金 (現 金) (有 価 証 券)	24,579 千円
	2,550,000 千円

区 分	令和5年度末現在額
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 207,567 千円
	(有価証券) 900,000 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 1,842 千円
	(有価証券) 1,402,516 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 1,027,368 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 339,008 千円
	(歴史資料等) 773,187 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 59,862 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 613,564 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 386,748 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 65,994 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 11,026 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 5,213,378 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 2,646,391 千円
山梨県大村智人材育成基金	(現金) 1,596 千円
	(有価証券) 2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金	(現金) 197,187 千円
山梨県森林環境譲与税基金	(現金) 4,911 千円
やまなし教育環境・介護基盤整備基金	(現金) 5,744,857 千円
山梨県職員退職手当基金	(現金) 2,198,000 千円
山梨県公立学校情報通信機器整備基金	(現金) 483,403 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 令和6年度上期における目標供給電力量は2億9,670万 kWh、供給電力量は3億3,824万 kWh で目標の114.0%でした。営業収益は、52億401万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残 高 試 算 表
(令和6年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
66,480,416	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	33,190,327
15,898,629	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,529,173
	流 動 負 債	798,449
	繰 上 償 却 収 益	2,820,371
1,079,588	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	30,307,405
	剰 余 金	9,098,491
	電 気 事 業 収 益	6,621,360
906,943	電 気 事 業 費 用	
84,365,576	計	84,365,576

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供給率 (B) (A) (%)	
早川水系発電所	208,340,000	212,684,892	102.1%	5,204,014
笛吹川水系発電所	82,731,000	119,399,830	144.3%	
塩川発電所	2,977,000	4,035,078	135.5%	
小水力発電所	2,654,500	2,121,491	79.9%	
計	296,702,500	338,241,291	114.0%	

◆ 令和5年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力10発電所の28発電所で、4億3,877万kWhの電力を供給し、料金収入は47億147万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、15億5,190万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第3表のとおりです。

第3表 令和5年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合計
目標供給電力量	5年度	334,819,000	148,160,000	5,531,000	5,322,700	493,832,700
供給電力量	5年度	306,868,411	123,457,139	4,844,778	3,598,262	438,768,590
	4年度	251,632,185	143,266,800	5,074,207	3,814,951	403,788,143
	比較	122.0	86.2	95.5	94.3	108.7

(イ) 建設改良関係 建設工事として保川発電所建設工事（土木施設）等を執行し、改良及び保存工事として、野呂川発電所屋外変電設備更新工事、奈良田第三発電所護岸擁壁補修工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和5年度山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予		算				
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額に係 る財源充 当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円		
第1項 営業収益	6,077,106,000	30,000,000	0	6,107,106,000	6,399,235,009	292,129,009	(うち反受消費税及び地方消費税 470217,676円)
第2項 財務収益	4,985,195,000	0	0	4,985,195,000	5,175,773,087	190,578,087	
第3項 事業外収益	10,769,000	0	0	10,769,000	11,429,151	660,151	
第4項 特別利益	677,997,000	30,000,000	0	707,997,000	808,770,263	100,773,263	(" 24,340,041円)
	403,145,000	0	0	403,145,000	403,262,508	117,508	(" 12,412円)

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	予		算			地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計		
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小計					
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	5,410,299,000	30,000,000	0	5,440,299,000	4,589,226,733	185,513,574	0	1,145,276,791	うち底増消費税
第2項 財務費用	4,192,608,000	0	0	4,040,788,203	3,324,380,151	70,513,574	0	924,674,348	及び地方消費税
第3項 事業外費用	2,113,000	0	0	2,113,000	2,112,778	0	0	222	111,188,727円)
第4項 特別損失	997,917,000	30,000,000	0	1,179,736,797	1,046,843,789	115,000,000	0	218,881,236	(" 29,888,020円)
第5項 予備費	212,661,000	0	0	212,661,000	215,890,015	0	0	△3,229,015	過年度繰越修正額及び 繰越繰越額調整の計上
	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			合計	決算額	予比額の算増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	繰越に係る繰越額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	63,875,000	240,000,000	303,875,000	0	0	0	303,875,000	542,949,577	239,074,577	(うち仮受消費税及び地方消費税15,769円)
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	199,142	189,142	
第3項 国庫補助金	43,865,000	0	43,865,000	0	0	0	43,865,000	524,865,769	481,000,769	
	20,000,000	240,000,000	260,000,000	0	0	0	260,000,000	17,884,666	△242,115,334	

支出

区分	予			算			合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 水力発電所建設費	2,982,507,000	703,600,000	0	3,686,107,000	648,731,264	2,482,578,689	6,817,416,953	3,527,480,167	222,260,298	821,711,463	(うち繰越額) 2,491,000円
第2項 小水力発電所建設費	376,000,000	0	0	376,000,000	0	1,043,170,234	1,419,170,234	629,429,209	0	789,741,025	(うち繰越額) 2,491,000円
第3項 水力発電設備改良費	772,000,000	0	0	772,000,000	241,250,000	0	1,013,250,000	119,158,600	0	572,000,000	(うち繰越額) 1,082,600円
第4項 業務設備改良費	833,522,000	0	0	833,522,000	294,567,000	1,439,408,455	2,567,497,455	1,893,262,941	93,319,900	220,290,614	(うち繰越額) 172,103,600円
第5項 事業外設備改良費	33,475,000	0	0	33,475,000	0	0	33,475,000	15,938,437	4,378,770	13,157,793	(うち繰越額) 1,407,600円
第6項 水力発電地点等調査費	172,500,000	603,600,000	0	776,100,000	66,714,264	0	842,814,264	179,693,515	124,561,628	14,959,121	(うち繰越額) 13,003,600円
第7項 水力発電設備改良調査費	45,980,000	0	0	45,980,000	0	0	45,980,000	0	0	45,980,000	(うち繰越額) 35,420,000円
第8項 企業償還金	198,000,000	0	0	198,000,000	46,200,000	0	244,200,000	38,967,500	0	205,232,500	
第9項 出資金	21,030,000	0	0	21,030,000	0	0	21,030,000	21,029,965	0	35	
第10項 繰出金	30,000,000	100,000,000	0	130,000,000	0	0	130,000,000	130,000,000	0	0	
	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,984,530,590円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額258,989,047円、減債積立金21,029,965円、建設改良積立金680,551,202円、地域文化振興等積立金795,785,191円及び過年度分損益勘定留保資金1,228,175,185円で補填した。

第 5 表

令和 5 年度山梨県営電気事業損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	986,999,286	営業収益	電力料	4,701,470,883
	修繕費	417,879,184		その他	4,084,528
	減価償却費	786,468,916			
	その他	1,021,844,038			
	計	3,213,191,424		計	4,705,555,411
営業利益		1,492,363,987			
財務費用	支払利息	2,112,778	財務収益	受取利息	11,429,151
事業外費用	事業外固定資産管理費	825,703,675	事業外収益	電力料	48,130,480
	雑損失	95,863,671		長期前受金戻入	421,182,031
				その他	315,117,711
	計	921,567,346		計	784,430,222
経常利益		1,364,543,236			
特別損失	固定資産売却損	26,641	特別利益	固定資産売却益	124,116
	過年度損益修正損	3,232,969		その他特別利益	403,125,980
	その他特別損失	212,630,405			
	計	215,890,015			計
当年度純利益		1,551,903,317			
前年度繰越利益剰余金		3,373,161,089			
その他未処分利益剰余金変動額		983,480,743			
当年度未処分利益剰余金		5,908,545,149			

第 6 表

令和 5 年度山梨県営電気事業貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	31,014,924,296	固 定 負 債	1,529,292,195
水 力 発 電 設 備	18,755,374,154	企 業 債	44,676,216
送 電 設 備	7,136,025	引 当 金	1,384,615,979
業 務 設 備	59,166,743	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
事 業 外 固 定 資 産	4,548,745,645	流 動 負 債	813,006,764
投 資 そ の 他 の 資 産	7,644,501,729	企 業 債	21,622,245
流 動 資 産	12,475,761,353	未 払 金	588,328,255
現 金 預 金	11,662,092,387	未 払 費 用	350,557
未 収 金	683,712,386	引 当 金	197,353,329
貯 蔵 品	15,742,352	そ の 他 流 動 負 債	5,352,378
短 期 貸 付 金	43,870,155	繰 延 収 益	1,742,490,416
前 払 費 用	185,232	長 期 前 受 金	2,854,522,229
前 払 金	70,130,000	収 益 化 累 計 額	△ 1,112,031,813
そ の 他 流 動 資 産	28,841	負 債 合 計	4,084,789,375
		資 本 の 部	
		資 本 金	30,307,404,880
		剰 余 金	9,098,491,394
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	9,098,303,524
		資 本 合 計	39,405,896,274
資 産 合 計	43,490,685,649	負 債 ・ 資 本 合 計	43,490,685,649

温泉事業

◆ **事業の概要** 令和6年度上期における給湯量は32万3千m³で、温泉供給収益は5,665万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和6年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,063,924	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	1,045,520
522,590	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	11,120
	繰 延 収 益	123,394
44,705	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	175,437
	温 泉 事 業 収 益	62,968
22,161	温 泉 事 業 費 用	
2,653,380	計	2,653,380

◆ **令和5年度決算の状況**

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数456口に対し、67万3,582m³の給湯を行い、1億1,678万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第2表 令和5年度 山梨県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 温泉事業収益	128,393,000	0	128,393,000	135,279,542	6,886,542	
第1項 営業収益	122,095,000	0	122,095,000	128,602,626	6,507,626	(うち振受消費税及び地方消費税 11,677,827円)
第2項 営業外収益	6,288,000	0	6,288,000	6,676,916	388,916	
第3項 特別利益	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算						決 算 額	翌年度繰越額		備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		小計	合計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 温泉事業費用	139,835,000	0	0	0	139,835,000	0	139,835,000	0	124,186,996	15,648,004	(うち振払消費税及び地方消費税 3,486,172円)
第1項 営業費用	132,508,000	0	0	△ 1,808,500	130,699,500	0	130,699,500	0	116,401,496	14,298,004	
第2項 営業外費用	5,987,000	0	0	1,808,500	7,795,500	0	7,795,500	0	7,785,500	10,000	
第3項 特別損失	340,000	0	0	0	340,000	0	340,000	0	0	340,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			額	決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費に係る繰越額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	
	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	

支出

区分	予			算			額	決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	流増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	31,152,000	0	0	31,152,000	0	0	3,864,300	0	0	27,287,700 (うち繰越額及び地方債繰越額31,300円)
	31,152,000	0	0	31,152,000	0	0	3,864,300	0	0	27,287,700

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,864,300円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額351,300円及び過年度分損益勘定留保資金 3,513,000円で補填した。

第 3 表

令和 5 年度山梨県営温泉事業損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費用の部		収益の部			
科目	金額	科目	金額		
営業費用	職員給与費	22,941,736	営業収益	温泉供給収益	116,781,293
	動力費	9,808,300		その他営業収益	143,506
	委託費	11,029,758			
	減価償却費	49,482,218			
	その他	19,653,312			
	計	112,915,324		計	116,924,799
営業利益		4,009,475			
営業外費用	雑支出	8,485	営業外収益	受取利息	40,107
				長期前受金戻入	5,367,131
				雑収益	1,269,678
	計	8,485		計	6,676,916
経常利益		6,668,431			
当年度純利益		10,677,906			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		0			
当年度未処分利益剰余金		10,677,906			

第 4 表

令和 5 年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,018,404,567	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	100,702,944	流 動 負 債	27,357,532
構 築 物	693,409,865	未 払 金	14,239,341
機 械 装 置	129,472,750	未 払 費 用	317
備 品	218,358	引 当 金	13,082,489
建 設 準 備 勘 定	14,824,453	そ の 他 流 動 負 債	35,385
無 形 固 定 資 産	80,500	繰 延 収 益	78,689,171
投 資 そ の 他 の 資 産	223,200	長 期 前 受 金	123,393,703
流 動 資 産	498,020,136	収 益 化 累 計 額	△ 44,704,532
現 金 預 金	481,876,589	負 債 合 計	106,446,703
未 収 金	18,036,213	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 2,425,292	資 本 金	1,234,541,366
貯 蔵 品	532,400	剰 余 金	175,436,634
前 払 費 用	226	利 益 剰 余 金	175,436,634
		資 本 合 計	1,409,978,000
資 産 合 計	1,516,424,703	負 債 ・ 資 本 合 計	1,516,424,703

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しており、令和5年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社桔梗屋」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、屋内遊戯施設 3) オートキャンプ場 テントサイト 56区画、グランピングテント4張、ケビン8棟、 車中泊専用サイト 23区画 4) その他 パターゴルフ場 18ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月31日及び3月1日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間2月1日～2月28日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日：1月6日～3月16日の毎週火曜日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月4日及び3月1日～3月31日 （休場日：①3月1日～3月16日の毎週火曜日 ②冬期閉鎖期間 1月5日～2月28日） 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月17日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間 12月1日～3月16日）

駐 車 場	ゴルフ場	220台
	アクアリゾート清里	80台
	レジャーハウス	150台

(イ) 丘の公園（レストラン事業）

所 在 地	北杜市大泉町西井出8240-1（まきば公園内）	
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 136席、出店、売店	
営 業 期 間	通年営業 （休館日：12月1日～3月16日の毎週火曜日 ※年末年始は営業）	
駐 車 場	普通自動車	73台
	大 型 車	4台
	臨時駐車場	100台

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和 6 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,194,779	固 定 資 産	
	減 価 却 累 計 額	5,101,329
111,003	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,512,412
	流 動 負 債	56,188
	繰 上 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	10,455
3,674,079	利 益 剰 余 金	
	地 域 振 興 事 業 収 益	77,728
30,153	地 域 振 興 事 業 費 用	
11,013,323	計	11,013,323

◆ 令和 5 年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株式会社桔梗屋」からの納入金は 1 億 4,546 万円であり、営業収益は 1 億 4,546 万円となりました。

なお、有料施設利用者は、14 万 4,088 人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第3表 令和5年度 山梨県 営地 域振興 事業 決算 報告 書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	160,025,000	0	160,025,000	160,040,833	15,833	(うち振受消費税及び地方消費税 14,545,530円)
第2項 営業外収益	160,000,000	0	160,000,000	160,000,833	833	
第3項 特別利益	15,000	0	15,000	40,000	25,000	(" 1,818円)
	10,000	0	10,000	0	△10,000	

支出

区分	予算額					決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	120,659,000	60,696,000	0	0	181,355,000	168,741,622	0	12,613,378	(うち振払消費税及び地方消費税 1,358,643円)
第2項 営業外費用	107,474,000	60,696,000	0	△21,180	168,148,820	157,364,229	0	10,784,591	
第3項 特別損失	12,175,000	0	0	21,180	12,196,180	11,377,393	0	818,787	(" 799円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額			備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費に係る繰越額	合計		
									予算額
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 △10,000 △10,000	

支出

区分	予算額				決算額			翌年度繰越額		備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費に係る繰越額	継続費	通次繰越額			
											予算額	増減額
第1款 資本的支出 第1項 地域振興事業設備改良費 第2項 他会計借入金償還金 第3項 予備費	円 79,866,000 35,000,000 43,866,000 1,000,000	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 79,866,000 35,000,000 43,866,000 1,000,000	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 12,838,926 11,838,695 231 1,000,000	(うち繰越積戻金 地方消費税2,105,573円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額67,027,074円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,105,573円、過年度分損益勘定留保資金14,296,536円、当年度分損益勘定留保資金50,624,965円で補填した。

第 4 表

令和 5 年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	27,009,787	営 業 収 益	丘の公園事業収益	145,455,303	
	減 価 償 却 費	47,224,732		計		
	そ の 他	81,771,067				
	計	156,005,586				145,455,303
			営 業 損 失		10,550,283	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	260,013	営 業 外 収 益	雑 収 益	38,315	
	雑 支 出	34,381		計		
	計	294,394				38,315
			経 常 損 失		10,806,362	
			当 年 度 純 損 失		10,806,362	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,663,272,769	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,674,079,131	

第 5 表

令和 5 年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,093,450,084	固 定 負 債	2,512,411,726
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,512,411,726
建 物	477,261,871	流 動 負 債	60,976,708
構 築 物	1,495,629,430	他 会 計 借 入 金	43,870,155
機 械 装 置	96,898,580	未 払 金	12,060,954
備 品	15,575,569	引 当 金	5,045,599
無 形 固 定 資 産	2,293,700	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	68,216,433	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	67,080,750	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	33,000	負 債 合 計	2,578,218,434
貯 蔵 品	1,102,683	資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剰 余 金	△3,663,623,600
		資 本 剰 余 金	10,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,674,079,131
		資 本 合 計	△416,551,917
資 産 合 計	2,161,666,517	負 債 ・ 資 本 合 計	2,161,666,517

流域下水道事業

◆ **事業の概要** 令和6年度上期における処理水量は2,143万 m^3 で、負担金収益は20億5,961万円となりました。

なお、上期の残高試算表、流域下水道別処理水量は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和6年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
129,171,577	固定資産	
	減価償却累計額	19,623,220
4,808,685	流動資産	
	固定負債	9,602,909
	流動負債	1,614,120
	繰延収益	87,173,207
14,471,711	収益化累計額	
	資本金	19,687,074
	剰余金	7,396,948
	下水道事業収益	3,388,300
33,805	下水道事業費用	
148,485,778	計	148,485,778

第2表 流域下水道別処理水量
(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

流域	水量	計画処理水量	実績処理水量	比較
		(A) (m^3)	(B) (m^3)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
富士北麓流域下水道		5,166,306	4,317,167	83.6
峡東流域下水道		6,408,567	5,811,456	90.7
釜無川流域下水道		11,637,185	9,949,388	85.5
桂川流域下水道		2,023,428	1,351,520	66.8
計		25,235,486	21,429,531	84.9

◆ 令和5年度決算の状況

- (ア) 営業関係 富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道の4流域下水道において、4,057万m³の下水を処理し、営業収益は28億8,811万円でした。
 なお、流域下水道別処理水量は第3表のとおりです。

第3表 令和5年度流域下水道別処理水量

流域	水量	計画処理水量 (m ³)	実績処理水量 (m ³)
富士北麓流域下水道		10,471,000	8,387,325
峡東流域下水道		12,078,000	10,508,115
釜無川流域下水道		22,262,000	19,010,662
桂川流域下水道		3,973,000	2,661,960
計		48,784,000	40,568,062

- (イ) 建設改良関係 国庫補助金などを活用し、流域下水道施設における機能の維持・向上を図るため、幹線管路・処理場等において、地震対策や長寿命化対策などの施設整備を計画的に行いました。
- (ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和5年度 山梨県 流域 下水道 事業 決算 報告 書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 下水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	8,424,493,000	25,976,000	8,450,469,000	7,928,438,541	△522,030,459	
第2項 営業外収益	3,680,774,000	0	3,680,774,000	3,176,917,155	△503,856,845	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 288,810,863円)
第3項 特別利益	4,743,715,000	25,976,000	4,769,691,000	4,751,521,386	△18,169,614	
	4,000	0	4,000	0	△4,000	

支出

区分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第26条の 26条第2項の 繰上額	公営 第2項 の額	不 用 額	備 考
	当初 予算額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第24条 第3項の支 出額	地方公営 企業法第26条 第2項の繰 上額					
第1款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	8,407,018,000	△8,016,000	0	0	8,399,002,000	8,399,002,000	0	7,915,280,799	0	483,721,201	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 287,538,197円)
第2項 営業外費用	8,318,956,000	1,909,000	0	0	8,320,865,000	8,320,865,000	0	7,838,229,118	0	482,635,882	
第3項 特別損失	87,061,000	△9,925,000	0	0	77,136,000	77,136,000	0	77,051,681	0	84,319	予算額を超過した 支出額
第4項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	資産減耗費
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	398,895円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額		予算への増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計		
第1款 資本的収入	円 1,969,670,000	円 653,950,000	円 2,623,620,000	円 1,232,604,783	円 0	円 3,856,224,783	円 2,442,640,255	翌年度繰越額に係る財源充当額 73,000,000円
第1項 企業債	435,000,000	144,000,000	579,000,000	335,000,000	0	914,000,000	490,000,000	〃
第2項 国庫補助金	959,000,000	367,600,000	1,326,600,000	873,986,109	0	2,200,586,109	1,237,711,897	168,608,333円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 58,455,003円)
第3項 市町村負担金	499,832,000	143,173,000	643,005,000	0	0	643,005,000	643,005,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 520,209,703円
第4項 他会計補助金	75,838,000	△ 823,000	75,015,000	23,618,674	0	98,633,674	71,923,358	〃 320,834円

支出

区分	予算額				決算額		翌年度繰越額		備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計
第1款 資本的支出	円 3,130,724,000	円 651,959,000	円 0	円 3,782,683,000	円 1,730,045,228	円 0	円 5,512,728,228	円 2,175,723,398	円 0	円 2,175,723,398	円 20,308
第1項 建設改良費	1,970,092,000	653,950,000	0	2,624,042,000	1,730,045,228	0	4,354,087,228	2,175,723,398	0	2,175,723,398	19,400
第2項 企業債償還金	1,160,632,000	△ 1,991,000	0	1,158,641,000	0	0	1,158,641,000	1,158,640,092	0	0	908

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額762,138,870円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額495,440,445円を加えた額2,175,941,830円)が資本的支出額に不足する額1,161,042,692円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,117,457円、過年度分損益勘定留保資金668,776,631円及び当年度分損益勘定留保資金483,148,604円で補填した。

第 5 表

令和 5 年度山梨県流域下水道事業損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		
営 業 費 用	業 務 費	2,884,547,556	営 業 収 益	負 担 金	2,871,993,786
	総 係 費	84,396,721		そ の 他 負 担 金	16,112,506
	減 価 償 却 費	4,581,347,749			
	資 産 減 耗 費	398,895			
	計	7,550,690,921		計	2,888,106,292
			営 業 損 失	4,662,584,629	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	77,051,681	営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	1,279,413,000
	雑 支 出	114,781		他 会 計 補 助 金	87,614,000
				長 期 前 受 金 戻 入	3,370,371,347
				雑 収 益	127,572
	計	77,166,462	計	4,737,525,919	
			経 常 損 失	2,225,172	
			当 年 度 純 損 失	2,225,172	
			前年度繰越利益剰余金	0	
			その他未処分利益剰余金変動額	1,095,340	
			当年度未処理欠損金	1,129,832	

第 6 表

令和 5 年度山梨県流域下水道事業貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	109,271,006,086	固 定 負 債	9,602,909,151
土 地	9,853,229,648	企 業 債	9,601,509,151
建 物	5,070,215,826	そ の 他 固 定 負 債	1,400,000
構 築 物	86,043,805,173	流 動 負 債	2,668,962,083
機 械 及 び 装 置	7,845,064,220	企 業 債	1,083,439,851
車 両 及 び 運 搬 具	156,820	未 払 金	720,947,621
工 具、器 具 及 び 備 品	4,491,307	前 受 金	849,886,359
建 設 仮 勘 定	449,909,092	引 当 金	6,318,000
無 形 固 定 資 産	4,134,000	そ の 他 流 動 負 債	8,370,252
流 動 資 産	2,786,383,324	繰 延 収 益	72,701,495,911
現 金 預 金	2,168,867,646	長 期 前 受 金	87,173,206,831
未 収 金	302,190,143	収 益 化 累 計 額	△ 14,471,710,920
貯 蔵 品	75,535	負 債 合 計	84,973,367,145
前 払 金	315,250,000	資 本 の 部	
		資 本 金	19,687,073,791
		剰 余 金	7,396,948,474
		資 本 剰 余 金	7,398,078,306
		利 益 剰 余 金	△ 1,129,832
		資 本 合 計	27,084,022,265
資 産 合 計	112,057,389,410	負 債 ・ 資 本 合 計	112,057,389,410

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 令和5年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.3ポイント低下
- 将来負担比率については、前年度の法人二税等の増加により標準財政規模が拡大したことや、地方債現在高が減少した影響などから、対前年度比で6.7ポイント改善

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

	R5年度	R4年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	－	8.75%	15%
実質公債費比率	11.2%	11.5% (30位)	25%	35%
将来負担比率	173.4%	180.1% (30位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

	R 5 年度	R 4 年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	－	－	

○ 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = \text{— (該当なし)}$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等※の赤字額の割合

※「一般会計等」とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものであり、本県の場合、10会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

	R 5 年度	R 4 年度
一般会計等の実質赤字額	△ 15,693	△ 19,402
標準財政規模	270,857	268,591

(△は黒字)

*実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

*標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = - \text{（該当なし）}$$

◇ 標準財政規模に対する公営事業会計※を含めた全会計の赤字額の割合

※「公営事業会計」とは、本県の場合、公営企業会計（電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計及び流域下水道事業会計）に国民健康保険特別会計を加えた5会計。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（単位：百万円）

	R 5 年度	R 4 年度
連結実質赤字額	△ 28,374	△ 33,804
一般会計等の実質赤字額	△ 15,693	△ 19,402
公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字額	△ 80	△ 1,646
公営企業会計の資金不足額	△ 12,601	△ 12,757
標準財政規模	270,857	268,591

（△は黒字）

*資金不足額：（流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額

→1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 11.2% (前年度 11.5%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	
分 子	地方債の元利償還金	63,506	64,934	67,318	
	地方債の準元利償還金	8,228	8,322	8,415	
	満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,700	6,733	6,767	
	公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,236	1,319	1,380	
	債務負担行為に基づく支出等	292	270	268	
	特定財源	2,743	2,487	2,441	
	元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,005	45,295	47,037	
計	24,986	25,475	26,254		
分 母	標準財政規模	270,857	268,591	276,063	
	(再掲) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,005	45,295	47,037	
	計	226,852	223,296	229,025	(参考) R2年度
単年度実質公債費比率		11.01419	11.40846	11.46329	11.75203

*債務負担行為に基づく支出等：

P F I 事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子 等

*特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = 173.4\% \quad (\text{前年度 } 180.1\%)$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(対象は、全会計及び地方三公社・第三セクター等※)

※「地方三公社・第三セクター等」とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

		R 5 年度	R 4 年度
分 子	将来負担額	1,057,799	1,079,081
	一般会計等の地方債現在高	943,607	964,463
	うち臨時財政対策債の残高	311,619	338,235
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	631,988	626,228
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,142	1,403
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	10,700	11,421
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	90,267	89,184
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	12,083	12,610
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	123,460	118,489
	(減算) 特定財源見込額	17,012	18,341
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	523,904	539,993
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	293,755	316,820
	計	393,423	402,259
分 母	標準財政規模	270,857	268,591
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,005	45,295
	計	226,852	223,296

*一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

*債務負担行為に基づく支出予定額：

P F I 事業に係る新庁舎（防災新館）整備費並びに県庁構内 L E D 照明機器整備費

*一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

*退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの。

*設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【内訳】

（単位：百万円）

法 人 名	R 5 年度	R 4 年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	5,297	5,623
環 境 整 備 事 業 団	197	212
農 業 振 興 公 社	109	115
住 宅 供 給 公 社	6,140	6,455
信 用 保 証 協 会	340	206
産 業 支 援 機 構	0	0
公立大学法人 山 梨 県 立 大 学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	12,083	12,610

*充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度、介護保険制度及び国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、27基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

*特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－（該当なし）
温泉事業会計	－（該当なし）
地域振興事業会計	－（該当なし）
流域下水道事業会計	－（該当なし）

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

（単位：百万円）

	資金不足額	事業の規模
電気事業会計	△ 11,684	4,706
温泉事業会計	△ 471	117
地域振興事業会計	△ 7	282
流域下水道事業会計	△ 439	2,888

（△は資金剰余）

*資金不足額：（流動負債 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 － 流動資産）－ 解消可能資金不足額

→1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

*事業の規模：営業収益の額 － 受託工事収益の額

- ・ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (a)	461,963,981	458,813,576	456,453,445	464,987,060	593,028,526	598,467,268	609,830,692	566,633,947
指数 (平成28年度 1.00)	1.00	0.99	0.99	1.01	1.28	1.30	1.32	1.23
歳出総額 (b)	455,988,495	451,519,991	450,097,643	457,267,714	576,291,642	580,185,449	589,720,032	547,283,459
指数 (平成28年度 1.00)	1.00	0.99	0.99	1.00	1.26	1.27	1.29	1.20
歳入歳出差引額 (a)-(b)	5,975,486	7,293,585	6,355,802	7,719,346	16,736,884	18,281,819	20,110,660	19,350,488
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	386,480	31,626	155,924	326,197	796,500	526,760	40,574
	繰越明許費繰越額	3,274,112	4,139,953	3,297,792	4,400,972	14,741,459	10,310,792	13,412,905
	事故繰越繰越額	85,487	506,376	285,021	640,320	347,026	486,389	318,839
	計	3,746,079	4,677,955	3,775,942	5,197,216	5,959,652	16,024,348	10,837,552
実質収支	2,229,407	2,615,630	2,579,860	2,522,130	10,777,232	2,257,471	9,273,108	5,578,170
単年度収支	△ 1,301,021	386,223	△ 35,770	△ 57,730	8,255,102	△ 8,519,761	7,015,637	△ 3,694,938
積立金	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	2,746	10,185
繰上償還金								3,000,000
積立金取り崩し額	3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393				
実質単年度収支	△ 4,288,451	398,106	△ 2,524,528	△ 3,528,461	8,259,278	482,461	7,018,383	△ 684,753

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	15,405,670	46.8	23,295,234	58.0	△ 7,889,564	66.1
企画費	10,650,887	32.4	9,750,932	24.2	899,955	109.2
徴税費	3,691,826	11.2	3,456,963	8.6	234,863	106.8
市町村振興費	1,002,529	3.0	1,115,262	2.8	△ 112,733	89.9
選挙費	193,522	0.6	964,640	2.4	△ 771,118	20.1
防災費	1,430,509	4.3	1,076,583	2.7	353,926	132.9
統計調査費	263,647	0.8	248,219	0.6	15,428	106.2
人事委員会費	121,699	0.4	118,678	0.3	3,021	102.5
監査委員費	153,250	0.5	149,785	0.4	3,465	102.3
計	32,913,539	100.0	40,176,296	100.0	△ 7,262,757	81.9

民生費

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	49,382,019	73.1	51,716,061	73.6	△ 2,334,042	95.5
児童福祉費	17,018,566	25.2	17,422,904	24.8	△ 404,338	97.7
生活保護費	1,098,271	1.6	1,085,982	1.6	12,289	101.1
災害救助費	55,851	0.1	571	0.0	55,280	9,781.3
計	67,554,707	100.0	70,225,518	100.0	△ 2,670,811	96.2

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	12,595,231	52.5	39,148,398	74.6	△ 26,553,167	32.2
環境衛生費	2,110,242	8.8	2,364,725	4.5	△ 254,483	89.2
保健所費	959,050	4.0	1,085,475	2.1	△ 126,425	88.4
医薬費	8,324,844	34.7	9,863,356	18.8	△ 1,538,512	84.4
計	23,989,367	100.0	52,461,954	100.0	△ 28,472,587	45.7

労働費

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	346,481	18.8	314,801	18.7	31,680	110.1
職業訓練費	1,286,643	69.7	1,175,789	69.7	110,854	109.4
労働力対策費	138,381	7.5	126,898	7.5	11,483	109.0
労働委員会費	72,987	4.0	69,261	4.1	3,726	105.4
計	1,844,492	100.0	1,686,749	100.0	157,743	109.4

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	5,596,218	17.7	5,732,675	17.9	△ 136,457	97.6
畜産業費	1,424,091	4.5	1,263,560	4.0	160,531	112.7
農地費	12,108,508	38.3	11,864,494	37.1	244,014	102.1
林業費	12,466,668	39.5	13,115,333	41.0	△ 648,665	95.1
計	31,595,485	100.0	31,976,062	100.0	△ 380,577	98.8

商工費

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	69,030,426	92.8	67,482,670	84.1	1,547,756	102.3
観光費	5,373,758	7.2	12,780,366	15.9	△ 7,406,608	42.0
計	74,404,184	100.0	80,263,036	100.0	△ 5,858,852	92.7

土 木 費

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	2,972,719	3.1	2,901,088	3.1	71,631	102.5
道 路 橋 り ょ う 費	44,873,804	47.1	45,243,253	49.2	△ 369,449	99.2
河 川 砂 防 費	25,344,471	26.6	23,162,491	25.2	2,181,980	109.4
都 市 計 画 費	12,308,185	12.9	10,766,296	11.7	1,541,889	114.3
住 宅 費	9,737,091	10.3	9,941,221	10.8	△ 204,130	97.9
計	95,236,270	100.0	92,014,349	100.0	3,221,921	103.5

警 察 費

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,819,718	89.1	20,220,858	88.6	△ 401,140	98.0
警 察 活 動 費	2,430,119	10.9	2,590,037	11.4	△ 159,918	93.8
計	22,249,837	100.0	22,810,895	100.0	△ 561,058	97.5

教育費

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	12,184,398	14.4	14,643,618	16.7	△ 2,459,220	83.2
小学校費	24,929,468	29.6	24,477,100	28.0	452,368	101.8
中学校費	14,021,524	16.6	14,207,574	16.3	△ 186,050	98.7
高等学校費	14,433,866	17.1	15,721,405	18.0	△ 1,287,539	91.8
特別支援学校費	7,695,936	9.1	7,276,051	8.3	419,885	105.8
社会教育費	3,226,828	3.8	3,397,937	3.9	△ 171,109	95.0
保健体育費	764,403	0.9	663,857	0.8	100,546	115.1
大学費	1,395,026	1.7	1,245,294	1.4	149,732	112.0
私学振興費	5,732,459	6.8	5,754,514	6.6	△ 22,055	99.6
計	84,383,908	100.0	87,387,350	100.0	△ 3,003,442	96.6

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	224,882	17.5	125,099	12.7	99,783	179.8
土木施設 災害復旧費	1,060,455	82.5	863,605	87.3	196,850	122.8
計	1,285,337	100.0	988,704	100.0	296,633	130.0

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減(A)－(B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1	行政経費	273,352,271	228,805,665	318,491,621	232,284,964	△ 45,139,350	△ 3,479,299
	(1) 人件費	108,435,370	92,002,862	113,873,534	98,076,025	△ 5,438,164	△ 6,073,163
	(2) 物件費	29,237,393	19,516,754	49,147,569	23,096,724	△ 19,910,176	△ 3,579,970
	(3) 維持修費	4,965,174	2,574,248	5,370,764	2,839,496	△ 405,590	△ 265,248
	(4) 扶助費	8,468,037	4,467,513	9,139,374	4,480,420	△ 671,337	△ 12,907
	(5) 補助費等	122,246,297	110,244,288	140,960,380	103,792,299	△ 18,714,083	6,451,989
2	投資的経費	113,373,489	17,454,897	113,081,549	15,435,470	291,940	2,019,427
	(1) 普通建設事業費	112,088,152	17,439,808	112,092,845	15,415,340	△ 4,693	2,024,468
	補助事業費	74,369,990	2,639,679	76,422,875	2,811,908	△ 2,052,885	△ 172,229
	単独事業費	32,326,760	14,431,695	30,851,377	12,293,623	1,475,383	2,138,072
	国直轄事業費	4,143,918	327,498	3,729,193	309,809	414,725	17,689
	負担事業費	1,247,484	40,936	1,089,400		158,084	皆増
	(2) 災害復旧事業費	1,285,337	15,089	988,704	20,130	296,633	△ 5,041
3	公債費	73,745,719	70,196,862	70,667,888	67,338,350	3,077,831	2,858,512
4	積立金	7,785,254	5,732,579	8,770,070	7,005,497	△ 984,816	△ 1,272,918
5	投資及び出資金	60,000	60,000			皆増	皆増
6	貸付金	74,032,602	172,406	73,615,166	219,838	417,436	△ 47,432
7	繰出金	4,934,124	4,927,317	5,093,738	5,088,135	△ 159,614	△ 160,818
	計	547,283,459	327,349,726	589,720,032	327,372,254	△ 42,436,573	△ 22,528

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (a)	465,327,187	462,932,018	459,855,574	468,395,399	592,744,232	600,046,187	613,385,091	573,586,922
指数 (平成28年度 1.00)	1.00	0.99	0.99	1.01	1.27	1.29	1.32	1.23
歳出総額 (b)	450,013,259	446,066,984	445,137,451	451,981,211	566,717,376	571,833,529	583,045,839	544,039,848
指数 (平成28年度 1.00)	1.00	0.99	0.99	1.00	1.26	1.27	1.30	1.21
歳入歳出差引額 (a)-(b)	15,313,928	16,865,034	14,718,123	16,414,188	26,026,856	28,212,658	30,339,252	29,547,074
翌年度繰越すべき財源	(継続費) 繰越額	386,480	31,626	193,129	326,197	796,500		40,574
	繰越明許費繰越額	3,331,446	4,426,589	3,655,051	4,887,841	5,528,653	10,555,007	13,675,461
	事故繰越繰越額	85,487	506,376	286,346	650,872	347,682	486,843	341,922
	事業繰越額	6,907,319	7,090,409	6,081,147	6,556,940	7,735,251	8,715,613	9,131,899
	支払繰延額							
計	10,710,732	12,055,000	10,215,673	12,251,577	13,937,783	24,866,187	20,214,058	23,552,725
実質収支	4,603,196	4,810,034	4,502,450	4,162,611	12,089,073	3,346,471	10,125,194	5,994,349
単年度収支	△ 1,047,502	206,838	△ 307,584	△ 339,839	7,926,462	△ 8,742,602	6,778,723	△ 4,130,845
積立金	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	2,746	10,185
繰上償還金								3,000,000
積立金取り崩し額	3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393				
実質単年度収支	△ 4,034,932	218,721	△ 2,796,342	△ 3,810,570	7,930,638	259,620	6,781,469	△ 1,120,660

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減(A)-(B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
議	費	971,333	971,333	918,877	918,877	52,456	52,456
総	費	29,300,969	24,458,551	32,799,150	27,339,718	△ 3,498,181	△ 2,881,167
民	費	67,127,829	59,366,627	70,346,361	57,075,302	△ 3,218,532	2,291,325
衛	費	23,085,600	14,164,294	51,138,972	12,699,588	△ 28,053,372	1,464,706
労	費	1,840,572	1,184,111	1,682,793	1,049,240	157,779	134,871
農	費	36,267,413	10,736,482	36,669,226	10,126,970	△ 401,813	609,512
商	費	75,805,494	10,894,738	81,714,088	8,998,156	△ 5,908,594	1,896,582
土	費	101,430,792	15,858,508	98,407,841	15,755,289	3,022,951	103,219
警	費	22,049,644	20,512,296	22,613,336	20,514,507	△ 563,692	△ 2,211
教	費	86,358,284	66,103,542	90,163,595	68,953,403	△ 3,805,311	△ 2,849,861
災	費	1,291,820	15,377	992,190	21,616	299,630	△ 6,239
公	費	72,883,893	70,056,478	70,159,852	67,792,761	2,724,041	2,263,717
諸	金			15,943	15,943	皆減	皆減
利	金	36,695	36,695	43,351	43,351	△ 6,656	△ 6,656
配	金	645,137	645,137	531,453	531,453	113,684	113,684
株	金	743,174	743,174	461,713	461,713	281,461	281,461
地	金	21,069,257	21,069,257	21,205,267	21,205,267	△ 136,010	△ 136,010
ゴ	金	562,219	562,219	563,811	563,811	△ 1,592	△ 1,592
自	金	21,779	21,779	6,593	6,593	15,186	15,186
自	金	359,329	359,329	358,324	358,324	1,005	1,005
法	金	2,188,615	2,188,615	2,253,103	2,253,103	△ 64,488	△ 64,488
計		544,039,848	319,948,542	583,045,839	316,684,985	△ 39,005,991	3,263,557

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減(A)-(B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1	行政経費	267,809,865	221,665,414	309,344,299	221,183,584	△ 41,534,434	481,830
(1)	人件費	108,877,198	92,591,990	114,306,514	98,304,250	△ 5,429,316	△ 5,712,260
(2)	物件費	29,196,934	19,392,910	49,094,877	22,979,158	△ 19,897,943	△ 3,586,248
(3)	維持修費	5,553,865	2,698,868	5,950,126	2,975,455	△ 396,261	△ 276,587
(4)	扶助費	8,472,672	4,473,128	9,142,454	4,484,655	△ 669,782	△ 11,527
(5)	補助費等	115,709,196	102,508,518	130,850,328	92,440,066	△ 15,141,132	10,068,452
2	投資的経費	114,614,682	17,418,093	114,382,783	15,488,978	231,899	1,929,115
(1)	普通建設事業費	113,322,862	17,402,716	113,390,593	15,467,362	△ 67,731	1,935,354
	補助事業費	75,435,484	2,686,466	77,561,754	2,875,595	△ 2,126,270	△ 189,129
	単独事業費	32,495,976	14,347,816	31,010,246	12,281,958	1,485,730	2,065,858
	国直轄事業費	4,143,918	327,498	3,729,193	309,809	414,725	17,689
	負担事業費	1,247,484	40,936	1,089,400		158,084	皆増
(2)	災害復旧事業費	1,291,820	15,377	992,190	21,616	299,630	△ 6,239
3	公債費	72,803,516	69,976,101	70,067,924	67,700,833	2,735,592	2,275,268
4	積立金	7,786,937	5,732,579	8,771,449	7,005,497	△ 984,512	△ 1,272,918
5	投資及び出資金	60,000	60,000			皆増	皆増
6	貸付金	76,034,092	172,406	75,387,526	219,838	646,566	△ 47,432
7	繰出金	4,930,756	4,923,949	5,091,858	5,086,255	△ 161,102	△ 162,306
	計	544,039,848	319,948,542	583,045,839	316,684,985	△ 39,005,991	3,263,557

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、貸付金など）に分類しています。

